



高齢者を取り巻く状況

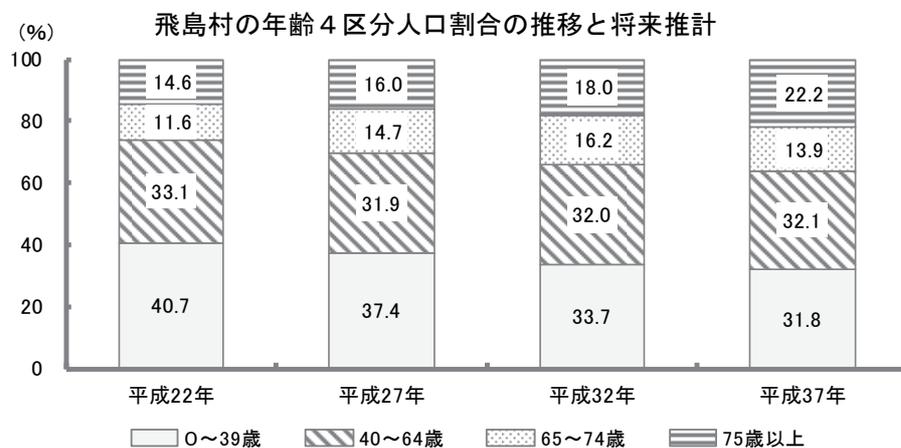
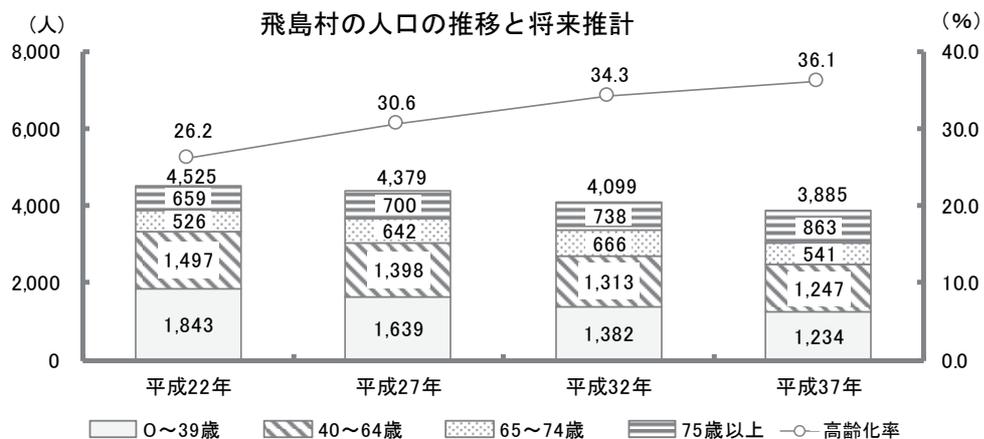
1 人口・世帯の状況

(1) 人口の状況

①人口実績と将来推計

人口は、年々減少しており、平成27年では4,379人となっています。また将来推計においても減少すると予測され、平成37年では3,885人まで減少すると見込まれます。

それに対し、高齢化率（総人口における65以上の割合）は、平成27年で30.6%でしたが、平成37年では36.1%まで上昇し続けると見込まれます。年齢4区分人口割合をみると、75歳以上（後期高齢者）の割合が増加傾向にあり、平成27年で、16.0%でしたが、平成37年では22.2%まで上昇すると見込まれています。

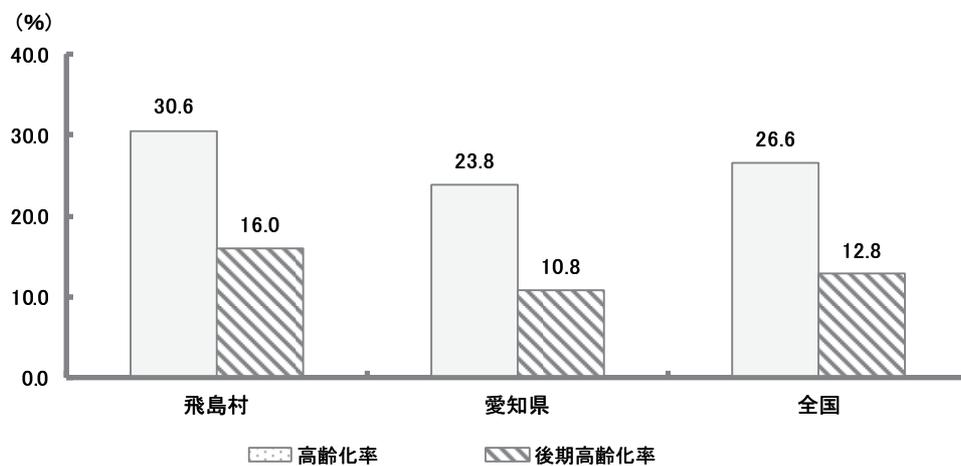


資料：平成22年、平成27年は国勢調査

平成32年、平成37年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

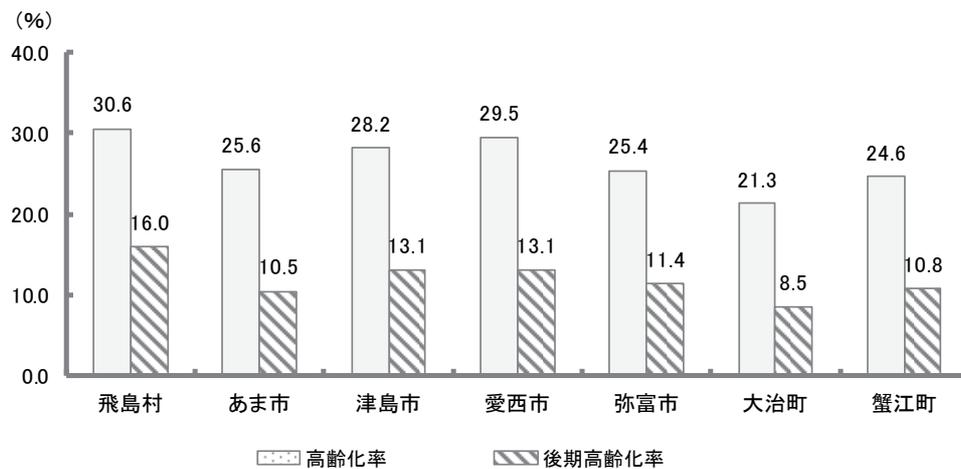
本村の高齢化率を近隣市町村と比較すると、平成 27 年で 30.6%となっており、近隣市町村、愛知県、全国よりも高い値となっています。

高齢化率の愛知県・全国との比較（平成 27 年）



資料：国勢調査

高齢化率の近隣市町村との比較（平成 27 年）



資料：国勢調査

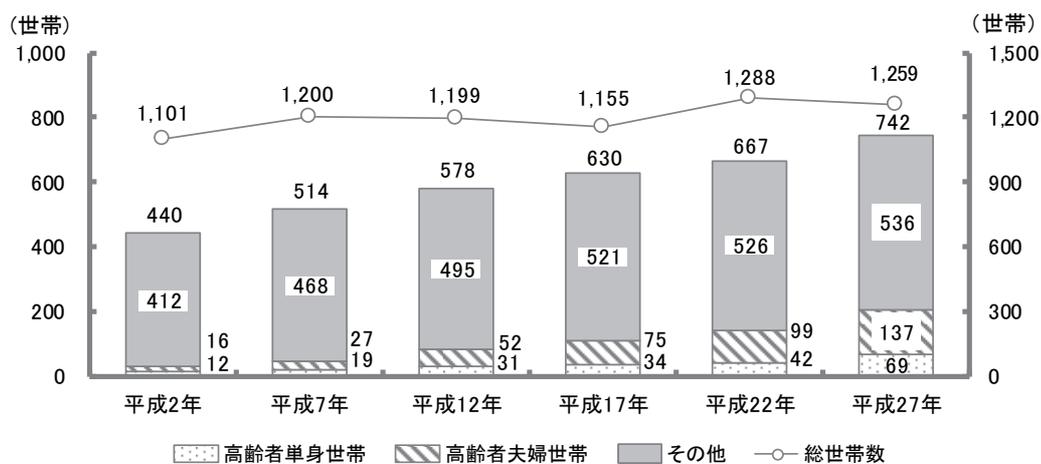
(2) 世帯の状況

①世帯数の推移

本村の高齢者のいる世帯は、平成2年は440世帯、平成27年は742世帯と、25年間で、302世帯増加しています。

世帯の類型別割合の推移をみると、高齢者夫婦世帯（夫婦のいずれか又は両方が65歳以上の夫婦のみの世帯）及び高齢者単身世帯が徐々に増加しています。

高齢者のいる世帯の推移



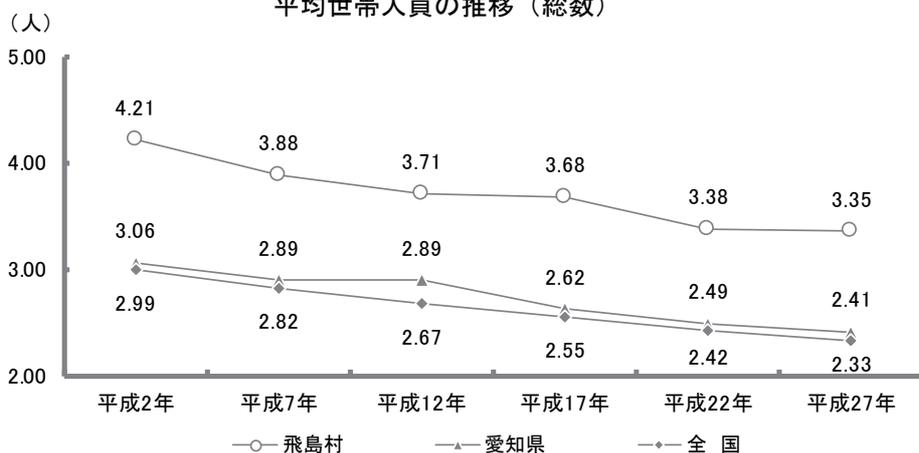
資料：国勢調査

②世帯人員の推移

本村の平均世帯人員は、全国、愛知県に比べると、総数及び総数のうち高齢者のいる世帯の平均世帯人員は多くなっていますが、平成27年では、3.35人と年々減少傾向にあり、核家族化が進んできていることがうかがえます。

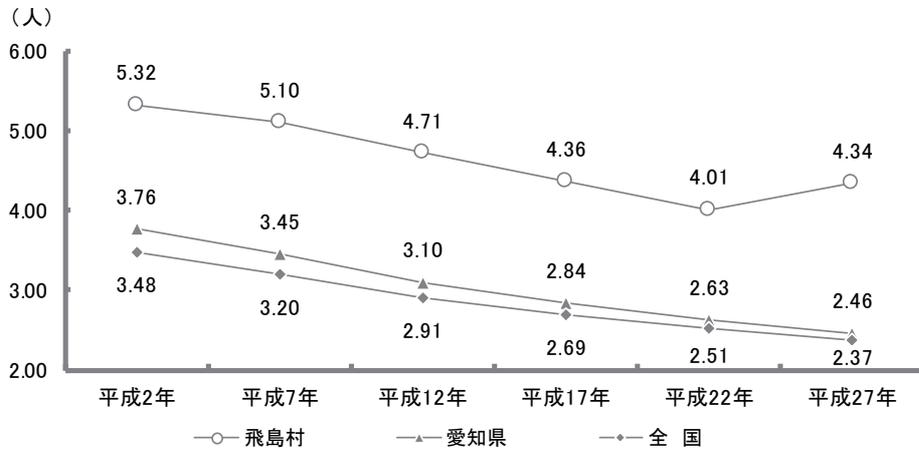
高齢者のいる世帯の平均人員においては、平成27年では4.34人となっており、家族で同居している高齢者は比較的多いことがうかがえます。

平均世帯人員の推移（総数）



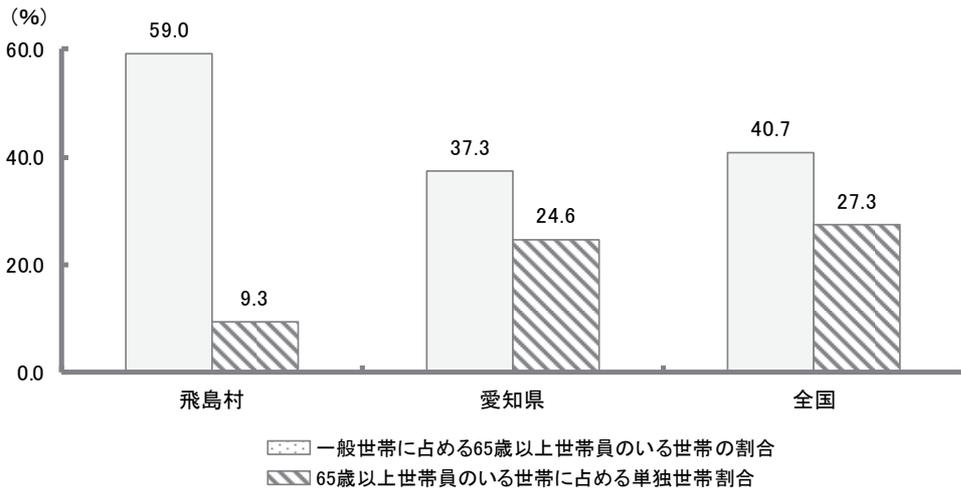
資料：国勢調査

平均世帯人員の推移（総数のうち高齢者のいる世帯）



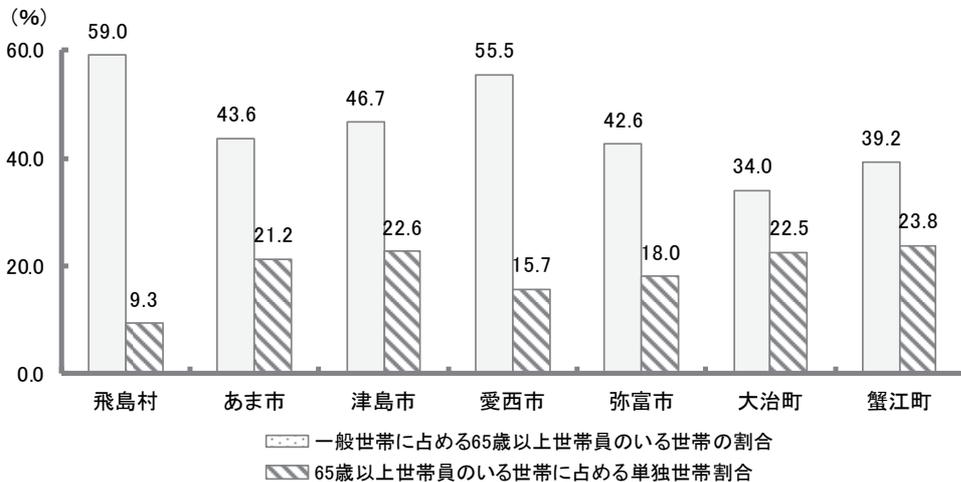
資料：国勢調査

高齢者世帯割合の愛知県・全国との比較（平成27年）



資料：国勢調査

高齢者世帯割合の近隣市町村との比較（平成27年）



資料：国勢調査

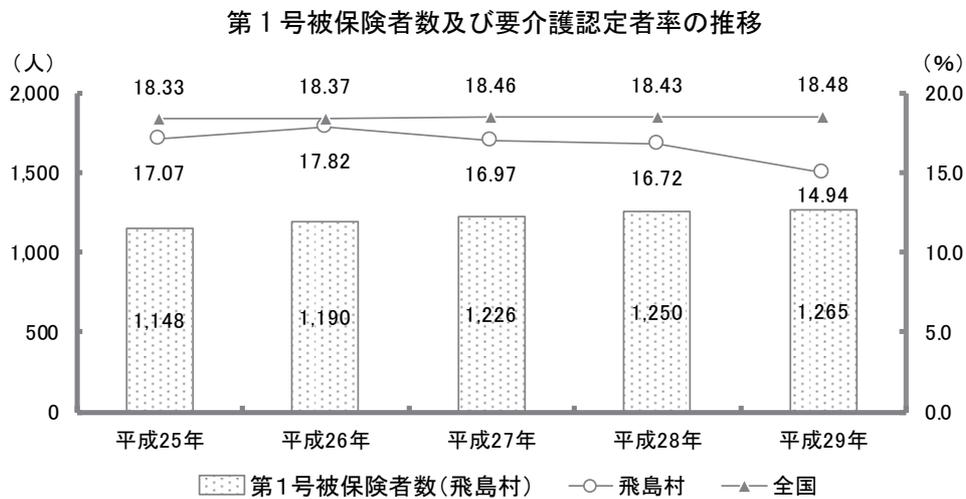
2 要介護認定者等の状況

(1) 要介護認定者数の状況

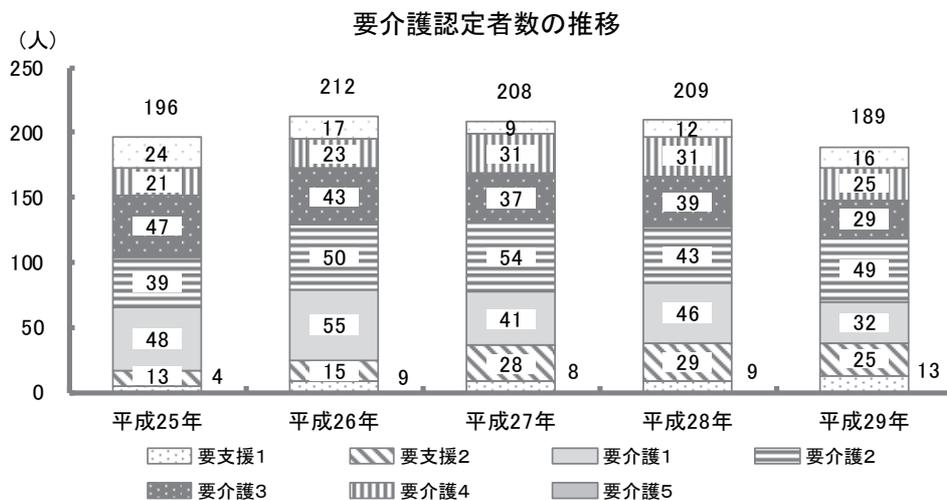
①要介護認定者数の推移

平成 26 年までは増加傾向にありましたが、平成 27 年以降は減少傾向にあり、平成 29 年では 189 人となっています。要介護度別で見ると、要介護 2 で平成 25 年に比べ平成 29 年で増加しています。

要介護認定率は、平成 29 年では 14.94%となっており、全国に比べ低くなっています。



※要介護認定率＝要支援・要介護認定者数/第1号被保険者数×100

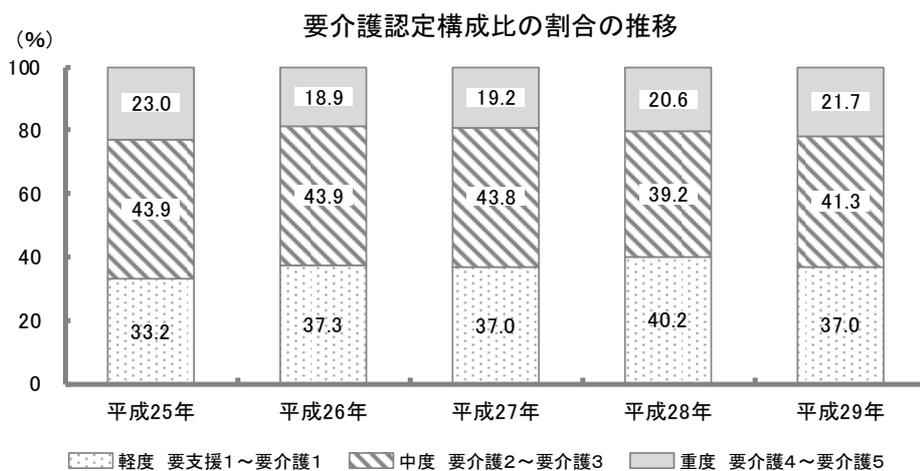


(2) 要介護認定構成比の状況

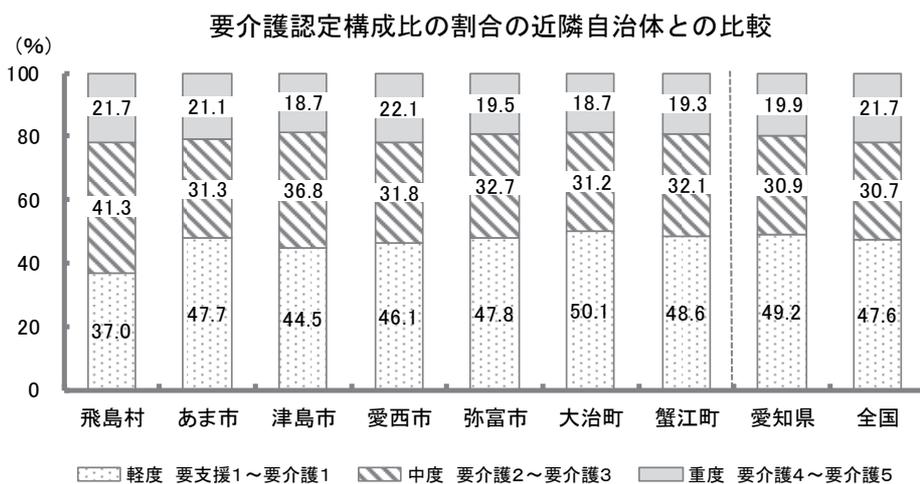
①要介護認定構成比の割合の推移

本村の要介護認定構成比の軽度の割合は、増加傾向にあり、平成29年では37.0%となっています。一方、重度の割合は、平成26年以降は微増傾向にあり、平成29年では21.7%となっています。

全国、愛知県、近隣自治体と比較すると、軽度の割合は、低くなっていますが、中度和重度の割合が、愛知県、近隣自治体に比べて高くなっています。



資料：介護保険事業報告（各年9月末）



資料：介護保険事業報告（各年9月末）

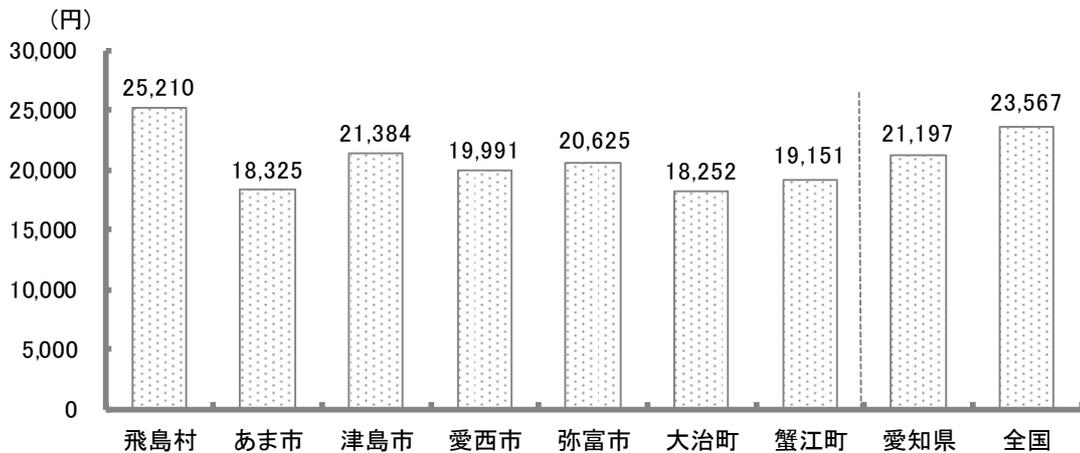
3 一人あたり給付費等の状況

(1) 一人あたりの費用額等の状況

①一人あたりの費用額

第1号被保険者1人1月あたり費用額をみると、全国、県、海部圏域に比べ高くなっています。なお、本村は、愛知県51保険者のうち4番目に高くなっています。

第1号被保険者1人1月あたり費用額の全国・県・海部圏域との比較

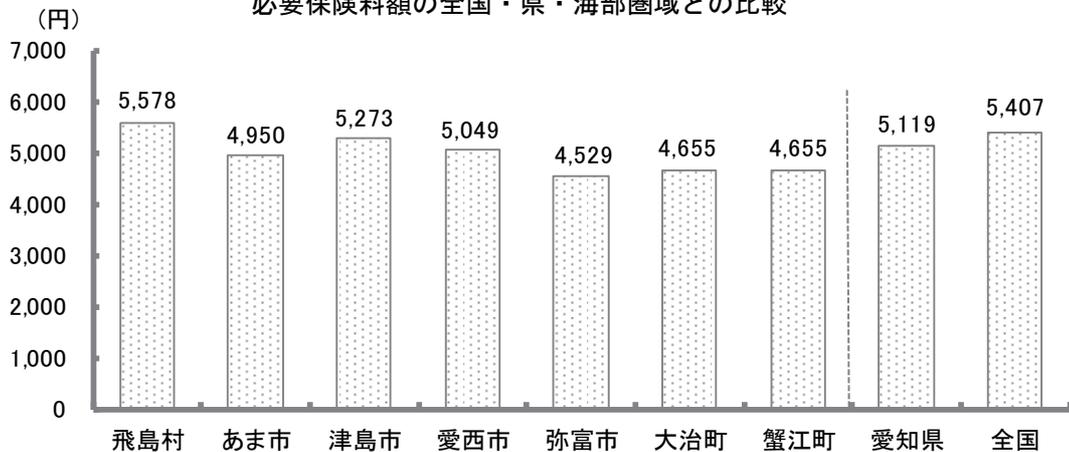


資料：平成29年度「介護保険事業報告（月報）」の8月までの累計

②必要保険料額

必要保険料額をみると、国、県、海部圏域より高くなっています。なお、本村は、愛知県51保険者のうち3番目に高くなっています。

必要保険料額の全国・県・海部圏域との比較

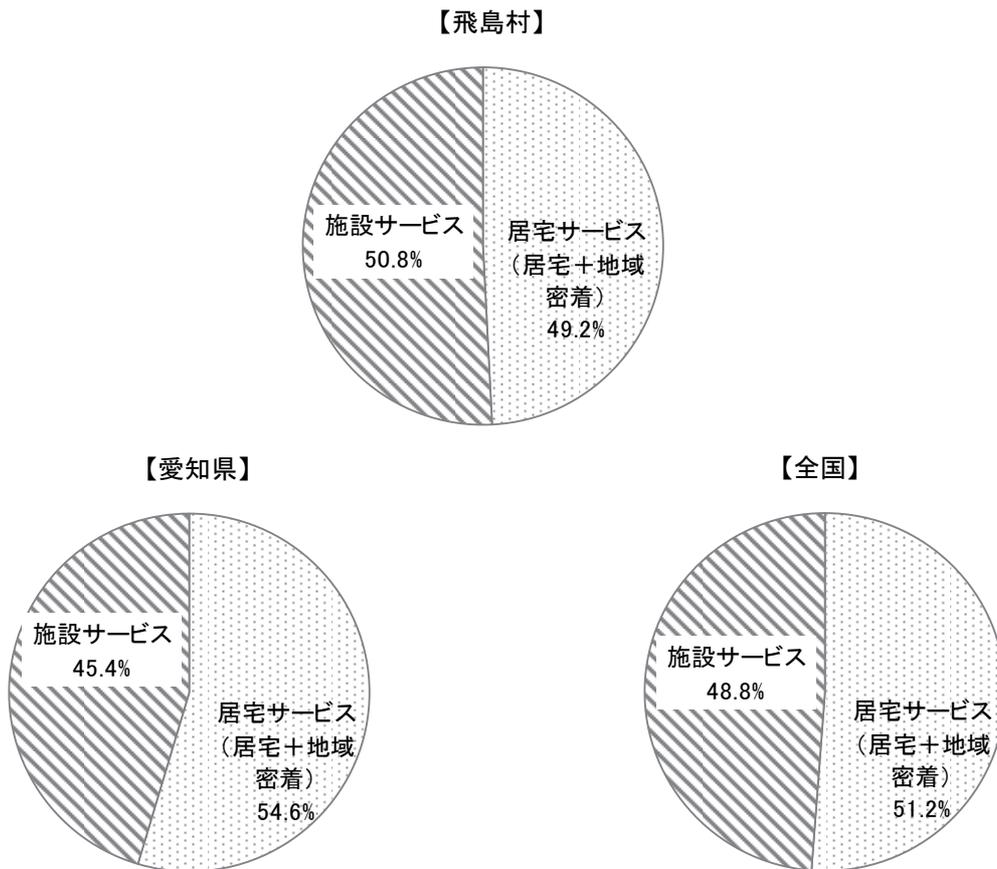


資料：平成29年度「介護保険事業報告（月報）」の8月までの累計

③利用サービスの割合

サービス別給付費比率をみると、本村は、施設サービスの給付費割合が50.8%と、全国、県に比べ大幅に高くおり、施設サービスを利用する割合が高いことがわかります。

利用サービスの割合の全国・県との比較



資料：平成29年度「介護保険事業報告（月報）」の8月までの累計

4 第6期計画との比較

(1) 介護保険事業の利用比較

① 高齢者数の計画値と実績値の比較

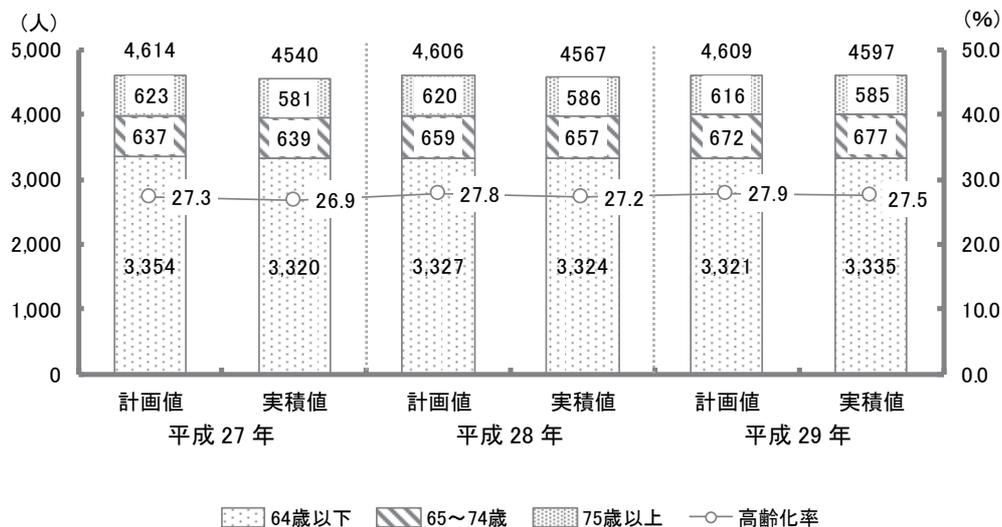
総人口では計画値と実績値にあまり差はみられませんでした。一方、65歳以上人口は平成27年から平成29年で計画値を下回っており、75歳以上人口で実績値が計画値を大きく下回っています。

人口・高齢者数の計画値と実績値の比較

単位：人

区分	平成27年			平成28年			平成29年		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
総人口	4,614	4540	98.4%	4,606	4567	99.2%	4,609	4597	99.7%
65歳以上人口	1,260	1,220	96.8%	1,279	1,243	97.2%	1,288	1,262	98.0%
65～74歳	637	639	100.3%	659	657	99.7%	672	677	100.7%
75歳以上	623	581	93.3%	620	586	94.5%	616	585	95.0%
高齢化率	27.3%	26.9%		27.8%	27.2%		27.9%	27.5%	

資料：住民基本台帳（各年4月1日現在）、実績値は見える化システムより



②要介護（支援）認定者数の計画値と実績値との比較

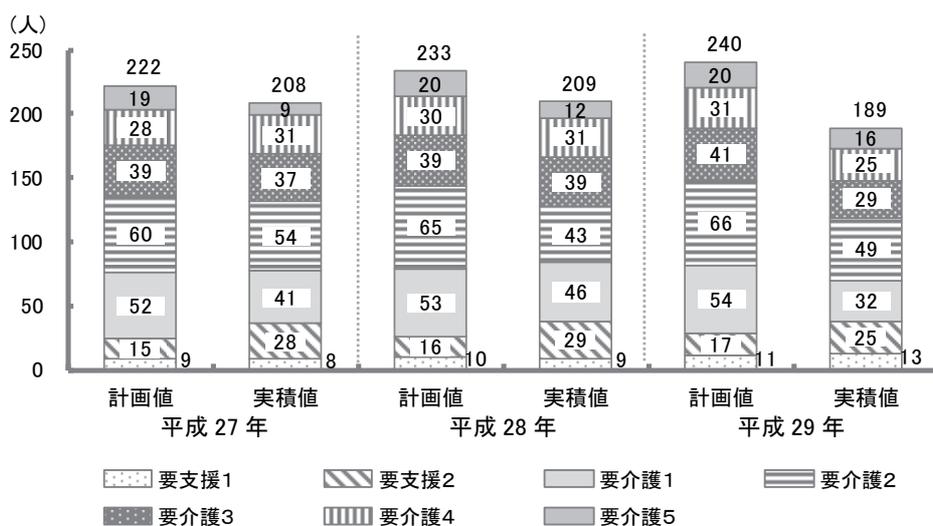
要介護（支援）認定者数の計画値と実績値との比較は、認定者合計で計画値より実績値が下回っており、平成29年の認定率は3.6ポイント下回っています。

要介護（支援）認定者数の計画値と実績値との比較

単位：人

区分	平成27年			平成28年			平成29年		
	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比	計画	実績	計画比
要支援	24	36	150.0%	26	38	146.2%	28	38	135.7%
要支援1	9	8	88.9%	10	9	90.0%	11	13	118.2%
要支援2	15	28	186.7%	16	29	181.3%	17	25	147.1%
要介護	198	172	86.9%	207	171	82.6%	212	151	71.2%
要介護1	52	41	78.8%	53	46	86.8%	54	32	59.3%
要介護2	60	54	90.0%	65	43	66.2%	66	49	74.2%
要介護3	39	37	94.9%	39	39	100.0%	41	29	70.7%
要介護4	28	31	110.7%	30	31	103.3%	31	25	80.6%
要介護5	19	9	47.4%	20	12	60.0%	20	16	80.0%
認定者合計	222	208	93.7%	233	209	89.7%	240	189	78.8%
1号被保険者数	1,260	1,220	96.8%	1,279	1,243	97.2%	1,288	1,262	98.0%
認定率	17.6%	17.0%		18.2%	16.8%		18.6%	15.0%	

資料：見える化システム（各年9月末日現在）



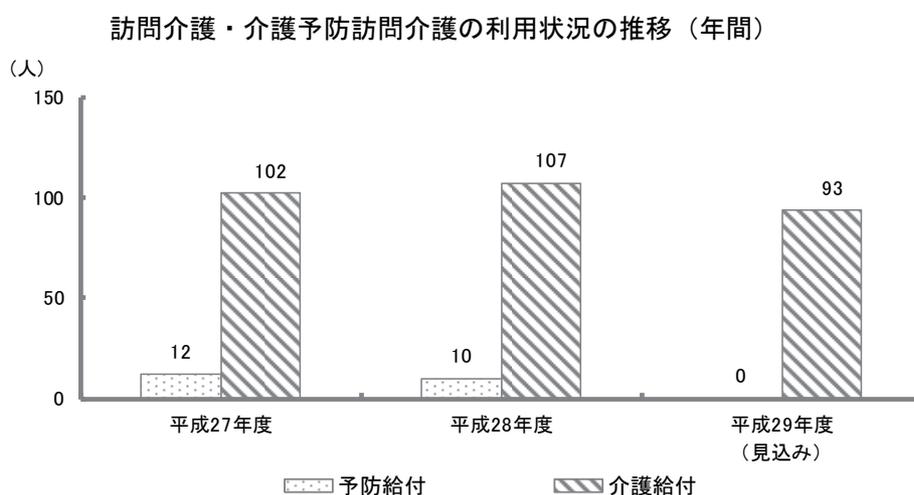
(2) 介護保険事業の利用状況の推移

① 訪問介護・介護予防訪問介護

利用者数は、予防給付は平成 27 年度に 12 人、平成 28 年度に 10 人です。介護給付は平成 27 年度に 102 人、平成 28 年度に 107 人、平成 29 年度 93 人です。

給付費の対計画比をみると、介護給付は平成 27 年度に 81.0%、平成 28 年度に 86.3%、平成 29 年度に 100.3%となっています。

なお、平成 29 年度の予防給付については、介護予防・日常生活支援サービスに移行しています。



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

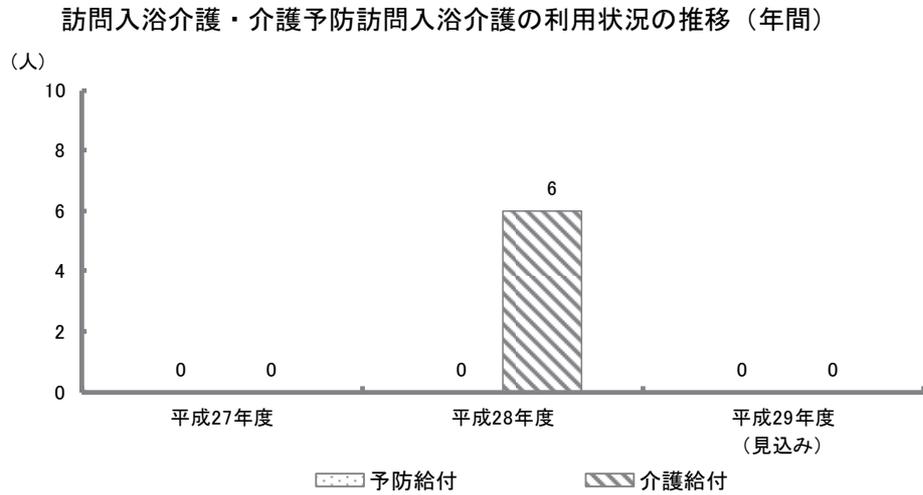
区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	170	170	0
	実績	145	189	0
	対計画比 (%)	85.0	110.9	-
介護給付	計画値	5,280	5,808	6,389
	実績	4,278	5,015	6,409
	対計画比 (%)	81.0	86.3	100.3

資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

② 訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護

利用者数は、予防給付は平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度ともいま
せんでした。介護給付は平成 28 年に 6 人です。



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	0	0	0
	実績	0	410	0
	対計画比 (%)	-	-	-

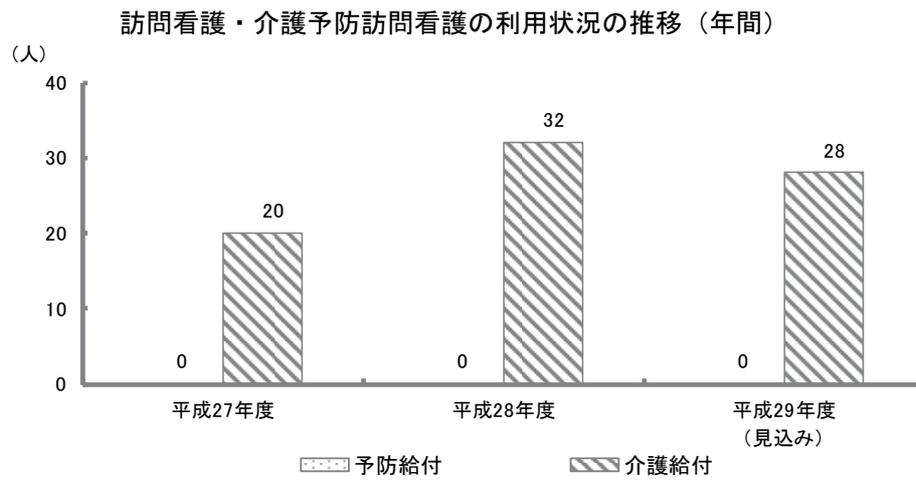
資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

③ 訪問看護・介護予防訪問看護

利用者数は、予防給付は平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度ともいませんでした。介護給付は平成 27 年に 20 人、平成 28 年に 32 人、平成 29 年度に 28 人です。

給付費の対計画比をみると、介護給付は平成 27 年度に 286.4%、平成 28 年度に 591.7%、平成 29 年度に 587.5%となっています。



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	335	415	457
	実績	959	2,455	2,685
	対計画比 (%)	286.4	591.7	587.5

資料：見える化システム

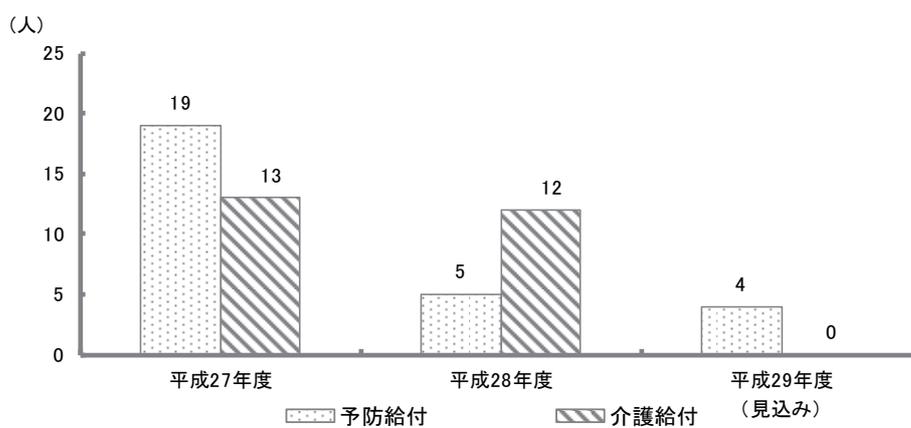
※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

④ 訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション

利用者数は、予防給付は平成 27 年度に 19 人、平成 28 年度に 5 人、平成 29 年度に 4 人です。介護給付は平成 27 年度に 13 人、平成 28 年度に 12 人です。

給付費の対計画比をみると、介護予防給付は平成 27 年度に 352.7%、平成 28 年に 58.0%、平成 29 年度に 62.6%となっています。

訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーションの利用状況の推移（年間）



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	150	176	211
	実績	529	102	132
	対計画比 (%)	352.7	58.0	62.6
介護給付	計画値	0	0	0
	実績	363	361	0
	対計画比 (%)	-	-	-

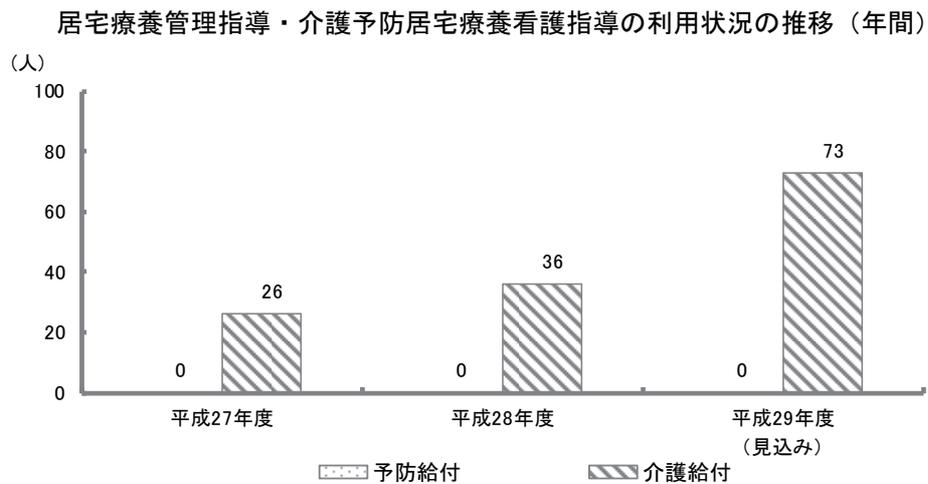
資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑤ 居宅療養管理指導・介護予防居宅療養看護指導

利用者数は、予防給付は平成 27 年度、平成 28 年度、平成 29 年度ともいませんでした。介護給付は平成 27 年度に 26 人、平成 28 年度に 36 人、平成 29 年度に 73 人です。

給付費の対計画比をみると、介護給付は平成 27 年度に 21.9%、平成 28 年度に 23.4%、平成 29 年度に 71.2%となっています。



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	755	993	1,083
	実績	165	232	771
	対計画比 (%)	21.9	23.4	71.2

資料：見える化システム

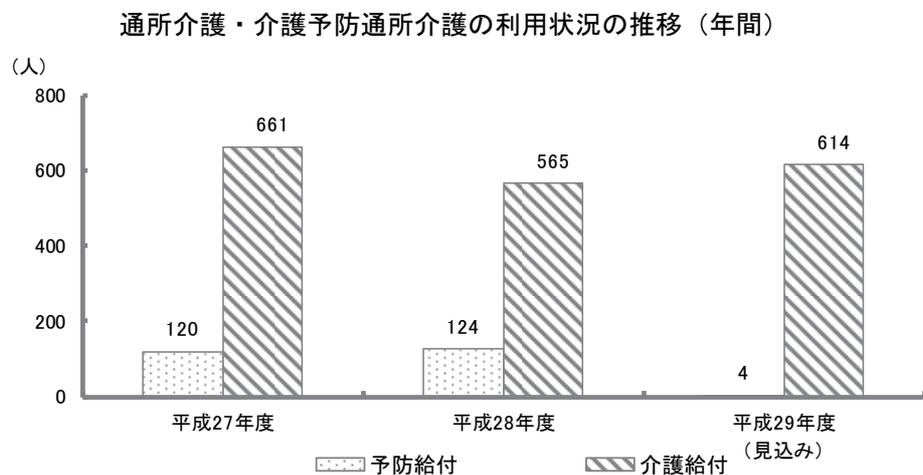
※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑥ 通所介護・介護予防通所介護

利用者数は、予防給付は平成 27 年度に 120 人、平成 28 年度に 124 人、平成 29 年度に 4 人です。介護給付は平成 27 年度に 661 人、平成 28 年度に 565 人、平成 29 年度に 614 人です。

給付費の対計画比をみると、介護予防給付は平成 27 年度に 237.8%、平成 28 年度に 438.2%となっています。介護給付は平成 27 年度に 90.2%、平成 28 年度に 91.7%、平成 29 年度に 90.8%となっています。

なお、平成 29 年度の予防給付については、介護予防・日常生活支援サービスに移行しています。



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	1,707	909	0
	実績	4,060	3,983	106
	対計画比 (%)	237.8	438.2	-
介護給付	計画値	55,587	52,586	51,681
	実績	50,158	48,244	46,904
	対計画比 (%)	90.2	91.7	90.8

資料：見える化システム

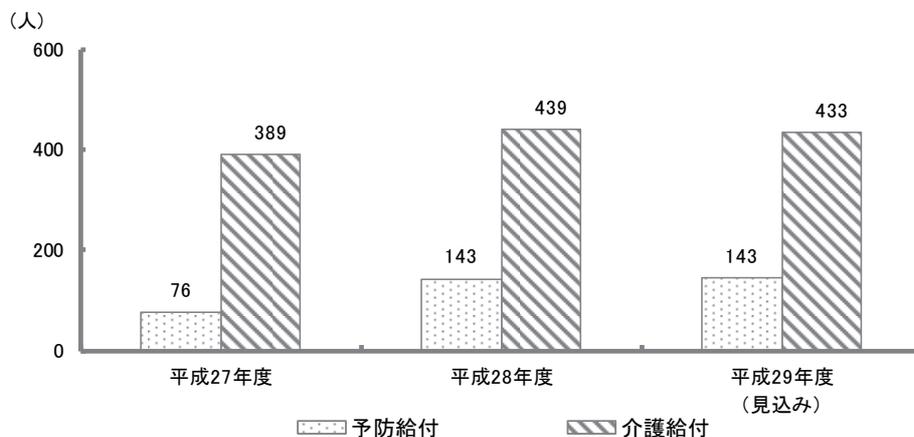
※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑦ 通所リハビリテーション・介護予防リハビリテーション

利用者数は、予防給付は平成 27 年度に 76 人、平成 28 年度に 143 人、平成 29 年度に 143 人です。介護給付は平成 27 年度に 389 人、平成 28 年度に 439 人、平成 29 年度に 433 人です。

給付費の対計画比をみると、介護予防給付は平成 27 年度に 191.2%、平成 28 年度に 348.8%、平成 29 年度に 338.8%となっています。介護給付は平成 27 年度に 102.4%、平成 28 年度に 104.9%、平成 29 年度に 102.1%となっています。

通所リハビリテーション・介護予防リハビリテーションの利用状況の推移（年間）



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	1,514	1,535	1,566
	実績	2,895	5,354	5,305
	対計画比 (%)	191.2	348.8	338.8
介護給付	計画値	40,040	42,960	45,417
	実績	41,016	45,082	46,384
	対計画比 (%)	102.4	104.9	102.1

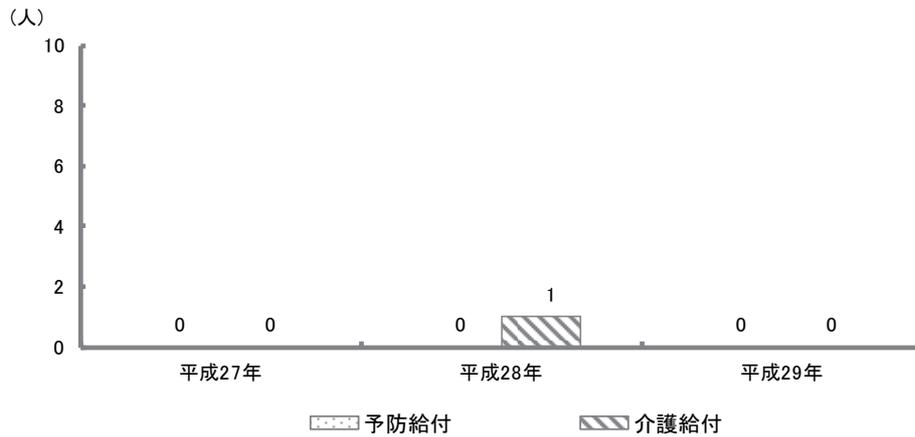
資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑧ 認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護（地域密着サービス）

利用者数は、予防給付は平成 27 年、平成 28 年ともにいませんでした。介護給付は平成 28 年に 1 人です。

認知症対応型通所介護・介護予防認知症対応型通所介護の利用状況の推移（年間）



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	0	0	0
	実績	0	104	0
	対計画比 (%)	-	-	-

資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑨ 小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護

利用者数は、予防給付、介護給付ともにいませんでした。

第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-

資料：見える化システム

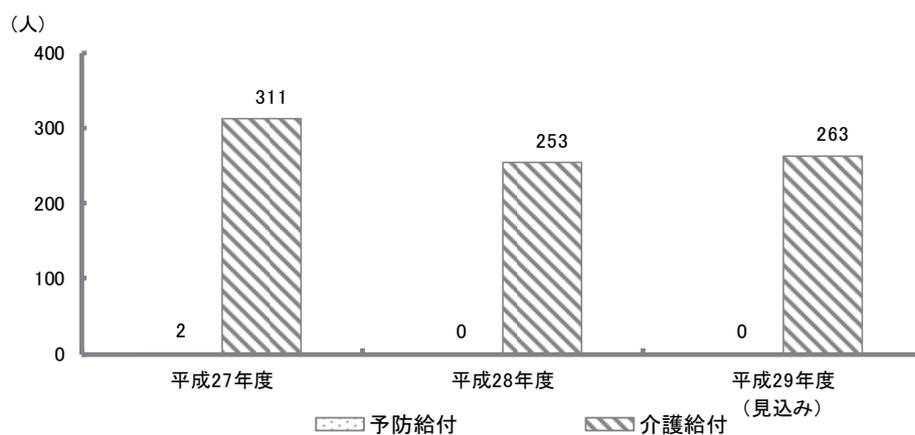
※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑩ 短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護

利用者数は、予防給付は平成 27 年度に 2 人でした。介護給付は平成 27 年度に 311 人、平成 28 年度に 253 人、平成 29 年度に 263 人です。

給付費の対計画比をみると、介護給付は平成 27 年度に 111.6%、平成 28 年度に 68.5%、平成 29 年度に 65.6%となっています。

短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護の利用状況の推移（年間）



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	54	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	29,572	31,687	34,213
	実績	33,011	21,713	22,455
	対計画比 (%)	111.6	68.5	65.6

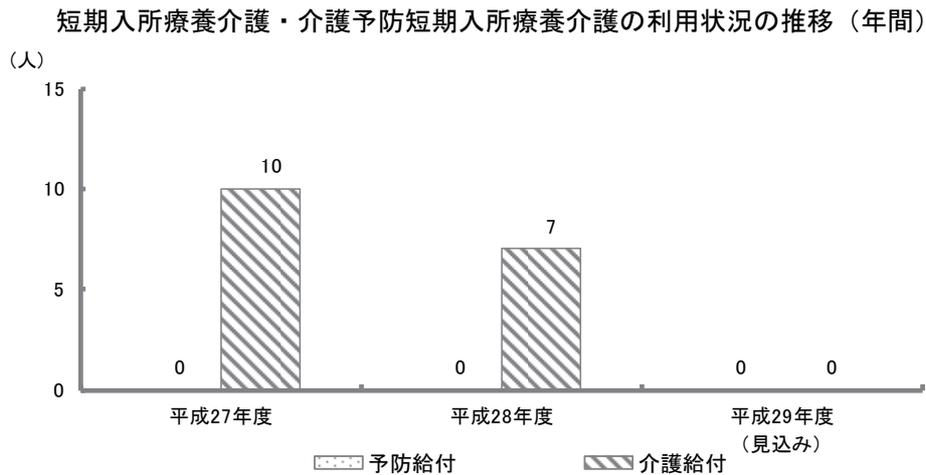
資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑪ 短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護

利用者数は、予防給付は平成27年度、平成28年度、平成29年度ともいませんでした。介護給付は平成27年度に10人、平成28年度に7人です。

給付費の対計画比をみると、介護給付は平成27年度に142.6%、平成28年度に34.1%となっています。



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	644	847	944
	実績	918	289	0
	対計画比 (%)	142.6	34.1	-

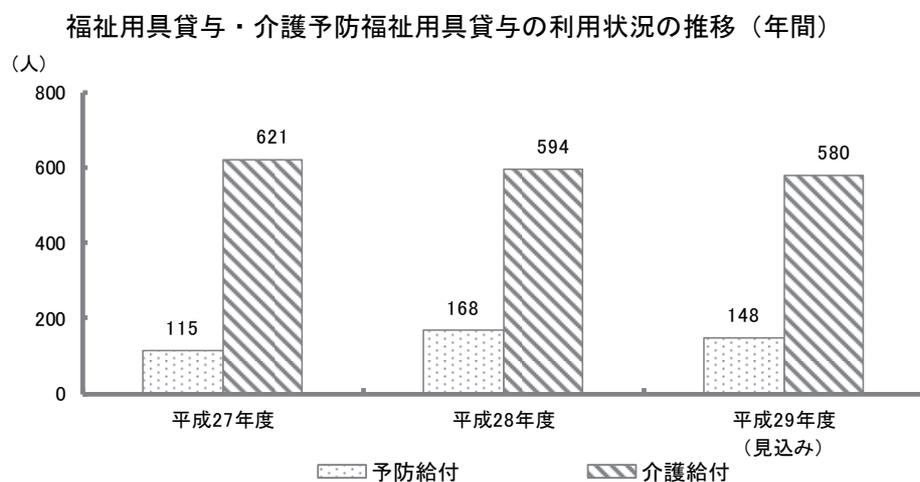
資料：見える化システム

※平成29年については、9月末までの実績となっています。

⑫ 福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与

利用者数は、予防給付は平成 27 年度に 115 人、平成 28 年度に 168 人、平成 29 年度に 148 人です。介護給付は平成 27 年度に 621 人、平成 28 年度に 594 人、平成 29 年度に 580 人です。

給付費の対計画比をみると、介護予防給付は平成 27 年度に 231.6%、平成 28 年度に 313.7%、平成 29 年度に 277.7%となっています。介護給付は平成 27 年度に 81.2%、平成 28 年度に 75.8%、平成 29 年度に 78.3%となっています。



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	338	441	452
	実績	783	1,383	1,255
	対計画比 (%)	231.6	313.7	277.7
介護給付	計画値	9,597	10,172	9,809
	実績	7,792	7,712	7,679
	対計画比 (%)	81.2	75.8	78.3

資料：見える化システム

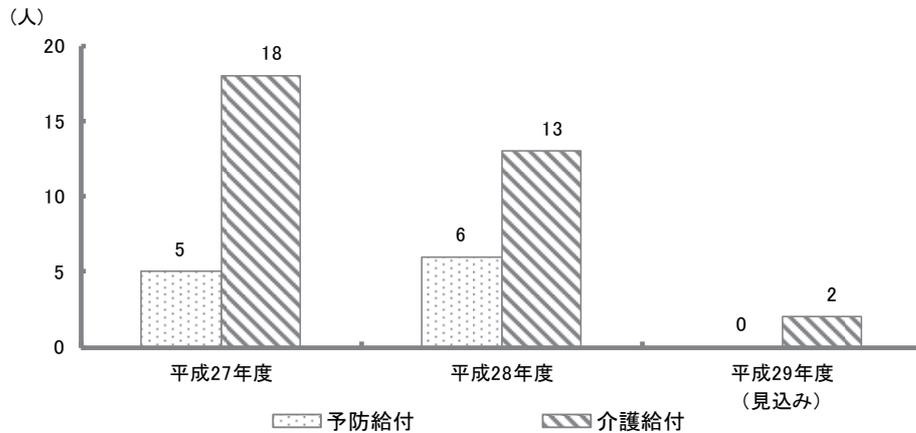
※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑬ 特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売

利用者数は、予防給付は平成 27 年度に 5 人、平成 28 年度に 6 人です。介護給付は平成 27 年度に 18 人、平成 28 年度に 13 人、平成 29 年度に 2 人です。

給付費の対計画比をみると、介護予防給付は平成 27 年度に 97.8%、平成 28 年度に 149.9%となっています。介護給付は平成 27 年度に 165.0%、平成 28 年度に 110.0%、平成 29 年度に 10.9%となっています。

特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売の利用状況の推移（年間）



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	138	150	172
	実績	135	225	0
	対計画比 (%)	97.8	149.9	0.0
介護給付	計画値	292	389	476
	実績	482	428	52
	対計画比 (%)	165.0	110.0	10.9

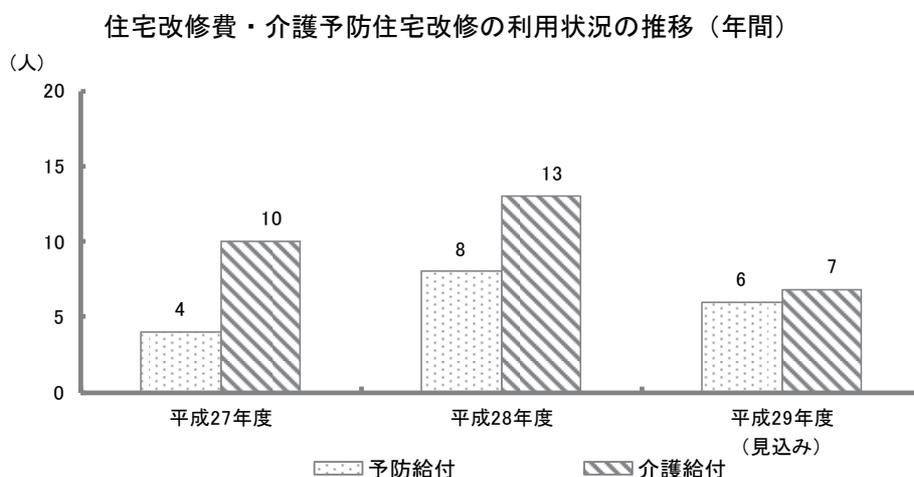
資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑭ 住宅改修費・介護予防住宅改修

利用者数は、予防給付は平成27年度に4人、平成28年度に8人、平成29年度に6人です。介護給付は平成27年度に10人、平成28年度に13人、平成29年度に7人です。

給付費の対計画比をみると、介護予防給付は平成27年度に65.6%、平成28年度に130.3%、平成29年度に114.5%となっています。介護給付は平成27年度に25.9%、平成28年度に29.8%、平成29年度に11.3%となっています。



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	424	517	602
	実績	278	674	689
	対計画比 (%)	65.6	130.3	114.5
介護給付	計画値	4,687	4,860	4,891
	実績	1,215	1,449	554
	対計画比 (%)	25.9	29.8	11.3

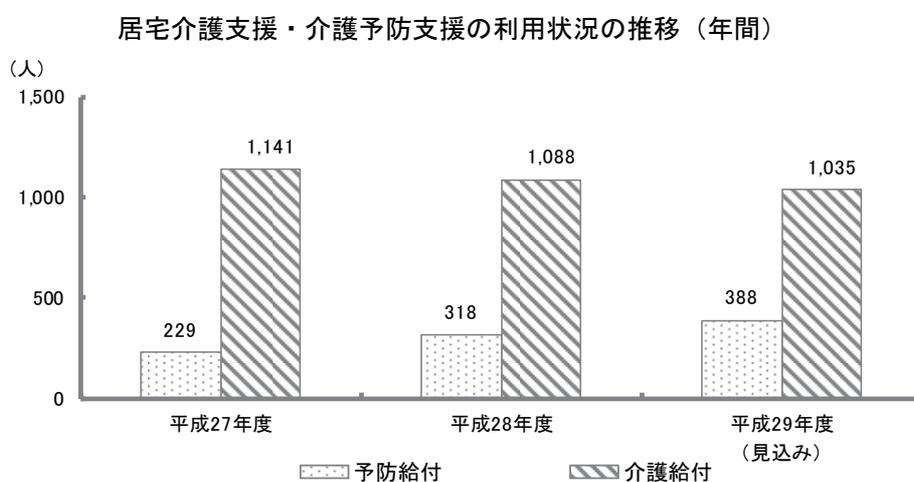
資料：見える化システム

※平成29年については、9月末までの実績となっています。

⑮ 居宅介護支援・介護予防支援

利用者数は、予防給付は平成 27 年度に 229 人、平成 28 年度に 318 人、平成 29 年度に 388 人です。介護給付は平成 27 年度に 1,141 人、平成 28 年度に 1,088 人、平成 29 年度に 1,035 人です。

給付費の対計画比をみると、介護予防給付は平成 27 年度に 141.9%、平成 28 年度に 220.2%、平成 29 年度に 247.5%となっています。介護給付は平成 27 年度に 93.7%、平成 28 年度に 85.8%、平成 29 年度に 82.8%となっています。



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値	743	677	721
	実績	1,054	1,491	1,784
	対計画比 (%)	141.9	220.2	247.5
介護給付	計画値	18,526	19,102	18,680
	実績	17,356	16,385	15,462
	対計画比 (%)	93.7	85.8	82.8

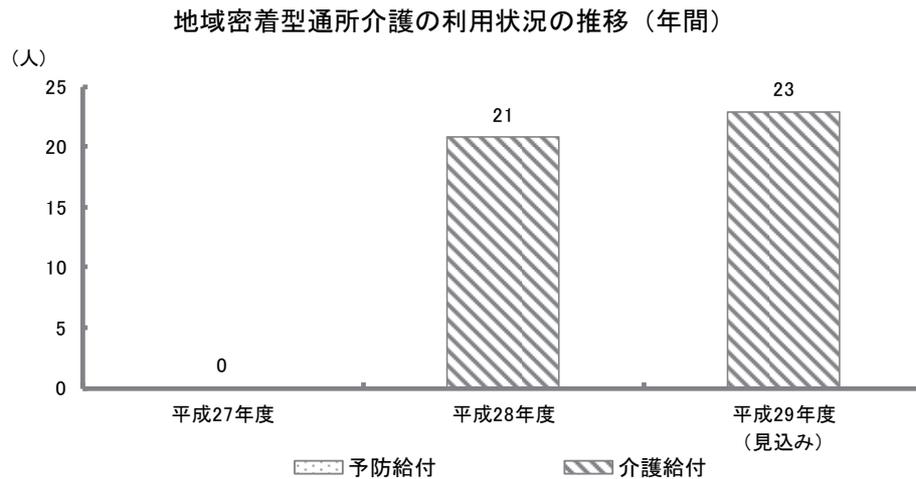
資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑩ 地域密着型通所介護

利用者数は、介護給付は平成 27 年度に 0 人、平成 28 年度に 21 人、平成 29 年度に 23 人です。

給付費の対計画比をみると、介護給付は平成 28 年度に 15.3%、平成 29 年度に 11.2%となっています。



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 (見込み)
介護予防	計画値			
	実績			
	対計画比 (%)			
介護給付	計画値		3,958	3,890
	実績		557	436
	対計画比 (%)		14.1	11.2

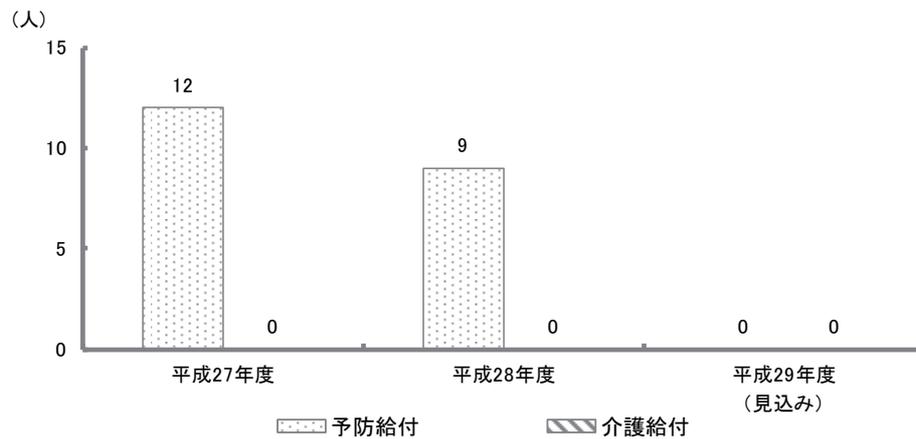
資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

⑰ 特定施設入所者生活介護・介護予防特定施設入所者生活介護

利用者数は、予防給付は平成27年度に12人、平成28年度に9人です。介護給付は平成27年度、平成28年度、平成29年度ともにいませんでした。

特定施設入所者生活介護・介護予防特定施設入所者生活介護の利用状況の推移（年間）



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	1,201	759	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	2,991	3,433	3,948
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	0.0	0.0	0.0

資料：見える化システム

※平成29年については、9月末までの実績となっています。

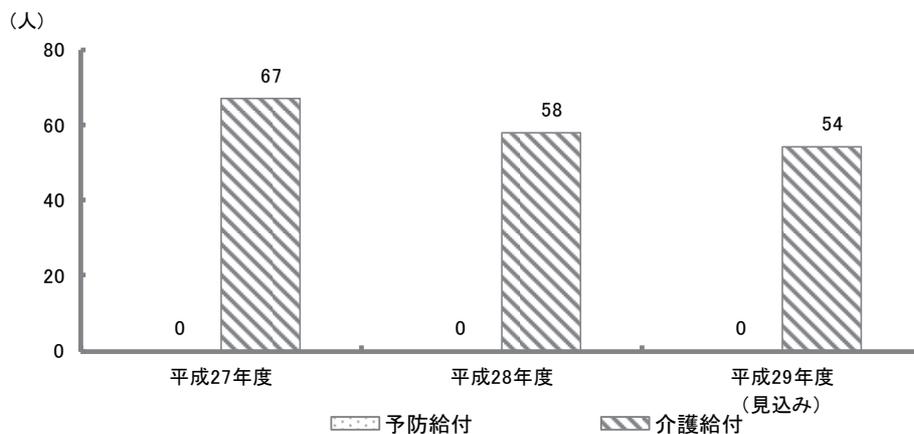
⑱ 認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護

村内にはグループホームが1か所あり、定員は9名です。

利用者数は、予防給付は平成27年度、平成28年度、平成29年度ともいませんでした。介護給付は平成27年度に67人、平成28年度に58人、平成29年度に54人です。

給付費の対計画比をみると、介護給付は平成27年度に56.1%、平成28年度に47.6%、平成29年度に47.1%となっています。

認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護の利用状況の推移（年間）



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 (見込み)
介護予防	計画値	0	0	0
	実績	0	0	0
	対計画比 (%)	-	-	-
介護給付	計画値	29,618	29,618	29,618
	実績	16,604	14,092	13,943
	対計画比 (%)	56.1	47.6	47.1

資料：見える化システム

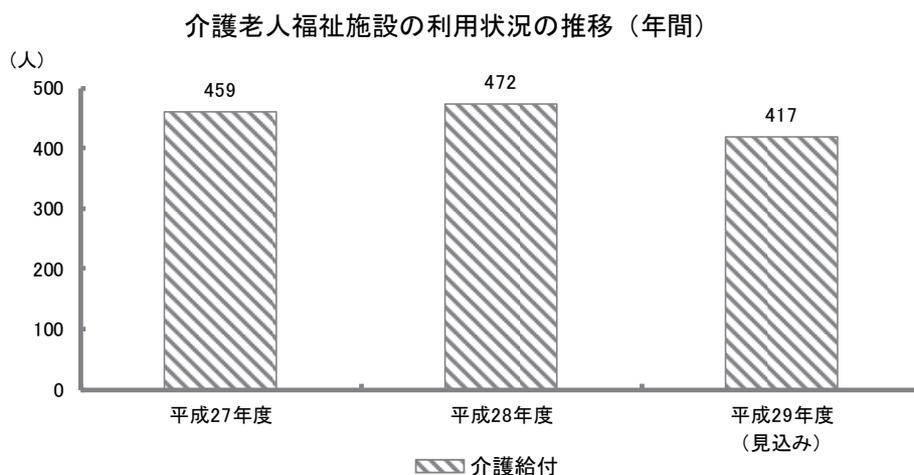
※平成29年については、9月末までの実績となっています。

⑱ 介護老人福祉施設

村内には介護老人福祉施設が1か所あり、定員は80名です。

利用者数は、介護給付は平成27年度に459人、平成28年度に472人、平成29年度に417人です。

給付費の対計画比をみると、介護給付は平成27年度に80.5%、平成28年度に79.6%、平成29年度に68.8%となっています。



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成27年	平成28年	平成29年 （見込み）
介護給付	計画値	128,313	131,527	140,206
	実績	103,253	104,713	96,434
	対計画比（%）	80.5	79.6	68.8

資料：見える化システム

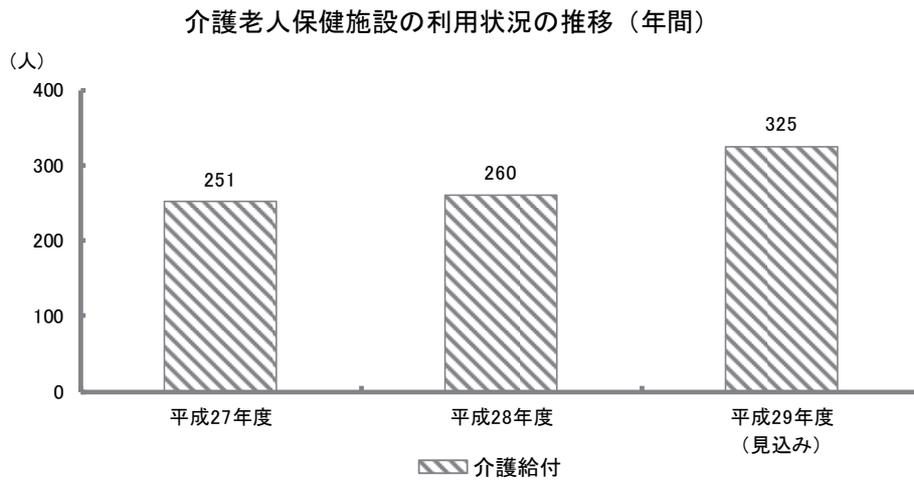
※平成29年については、9月末までの実績となっています。

⑳ 介護老人保健施設

村内には介護老人保健施設が1か所あり、定員は100名です。

利用者数は、介護給付は平成27年度に251人、平成28年度に260人、平成29年度に325人です。

給付費の対計画比をみると、介護給付は平成27年度に85.9%、平成28年度に84.5%、平成29年度も100.9%となっています。



第6期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

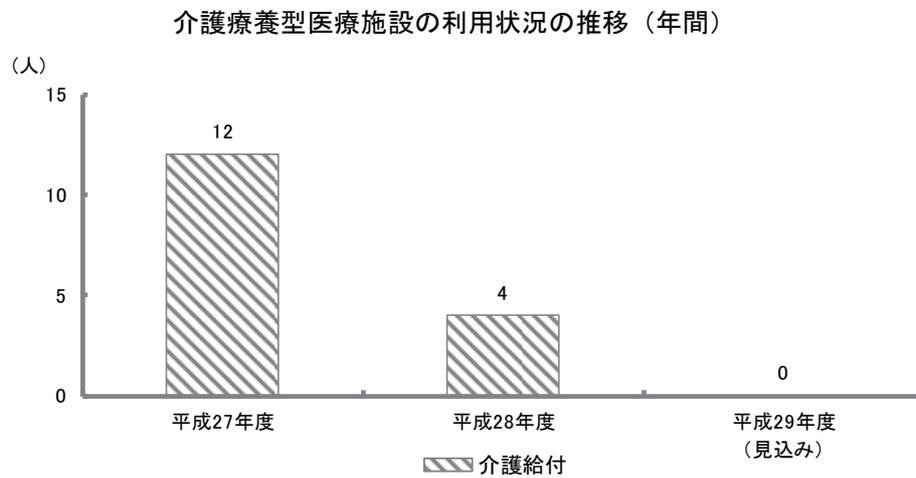
区分		平成27年	平成28年	平成29年 （見込み）
介護給付	計画値	75,892	78,976	85,413
	実績	65,183	66,768	86,216
	対計画比（%）	85.9	84.5	100.9

資料：見える化システム

※平成29年については、9月末までの実績となっています。

② 介護療養型医療施設

利用者数は、介護給付は平成 27 年度に 12 人、平成 28 年度に 4 人です。



第 6 期計画と実績（給付費）

単位：千円/年

区分		平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年 （見込み）
介護給付	計画値	110	110	110
	実績	4,091	1,177	0
	対計画比（%）	3,719.0	1,069.8	0.0

資料：見える化システム

※平成 29 年については、9 月末までの実績となっています。

(3) 給付費の計画値と実績値の比較（まとめ）

①給付費の計画値と実績値との比較

給付費の計画値と実績値との比較

単位：千円

区分	介護サービス								
	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度 (見込み)		
	計画	実績	計画比 (%)	計画	実績	計画比 (%)	計画	実績	計画比 (%)
1 居宅介護サービス									
訪問介護	5,280	4,278	81.0	5,808	5,015	86.3	6,389	6,409	100.3
訪問入浴介護	0	0	-	0	410	-	0	0	-
訪問看護	335	959	286.4	415	2,455	591.7	457	2,685	587.5
訪問リハビリテーション	0	363	-	0	361	-	0	0	-
居宅療養管理指導	755	165	21.9	993	232	23.4	1,083	771	71.2
通所介護	55,587	50,158	90.2	52,586	48,244	91.7	51,681	46,904	90.8
通所リハビリテーション	40,040	41,016	102.4	42,960	45,082	104.9	45,417	46,384	102.1
短期入所生活介護	29,572	33,011	111.6	31,687	21,713	68.5	34,213	22,455	65.6
短期入所療養介護	644	918	142.6	847	289	34.1	944	0	-
特定施設入居者生活介護	2,991	0	0.0	3,433	0	0.0	3,948	0	0.0
福祉用具貸与	9,597	7,792	81.2	10,172	7,712	75.8	9,809	7,679	78.3
特定福祉用具購入	292	482	165.0	389	428	110.0	476	52	10.9
2 地域密着型サービス									
認知症対応型通所介護	0	0	-	0	104	-	0	0	-
小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
認知症対応型共同生活介護	29,618	16,604	56.1	29,618	14,092	47.6	29,618	13,943	47.1
地域密着型通所介護				3,958	557	14.1	3,890	436	11.2
3 住宅改修	4,687	1,215	25.9	4,860	1,449	29.8	4,891	554	11.3
4 居宅介護支援	18,526	17,356	93.7	19,102	16,385	85.8	18,680	15,462	82.8
5 施設サービス									
介護老人福祉施設	128,313	103,253	80.5	131,527	104,713	79.6	140,206	96,434	68.8
介護老人保健施設	75,892	65,183	85.9	78,976	66,768	84.5	85,413	86,216	100.9
介護療養型医療施設	110	4,091	3,719.0	110	1,177	1,069.8	110	0	0.0

資料：見える化システム（基準日平成 29 年 9 月 30 日）

単位：千円

区分	介護予防サービス								
	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度 (見込み)		
	計画	実績	計画比 (%)	計画	実績	計画比 (%)	計画	実績	計画比 (%)
1 居宅介護サービス									
介護予防訪問介護	170	145	85.0	170	189	110.9	0	0	-
介護予防訪問入浴介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防訪問看護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防 訪問リハビリテーション	150	529	352.7	176	102	58.0	211	132	62.6
介護予防居宅療養管理指導	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防通所介護	1,707	4,060	237.8	909	3,983	438.2	0	106	-
介護予防 通所リハビリテーション	1,514	2,895	191.2	1,535	5,354	348.8	1,566	5,305	338.8
介護予防短期入所生活介護	0	54	-	0	0	-	0	0	-
介護予防短期入所療養介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防 特定施設入居者生活介護	0	1,201	-	0	759	-	0	0	-
介護予防福祉用具貸与	338	783	231.6	441	1,383	313.7	452	1,255	277.7
特定介護予防福祉用具購入	138	135	97.8	150	225	149.9	172	0	0.0
2 地域密着型サービス									
介護予防 認知症対応型通所介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防 小規模多機能型居宅介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
介護予防 認知症対応型共同生活介護	0	0	-	0	0	-	0	0	-
3 介護予防住宅改修	424	278	65.6	517	674	130.3	602	689	114.5
4 介護予防支援	743	1,054	141.9	677	1,491	220.2	721	1,784	247.5

資料：見える化システム（基準日平成 29 年 9 月 30 日）

5 アンケート調査からみた現状

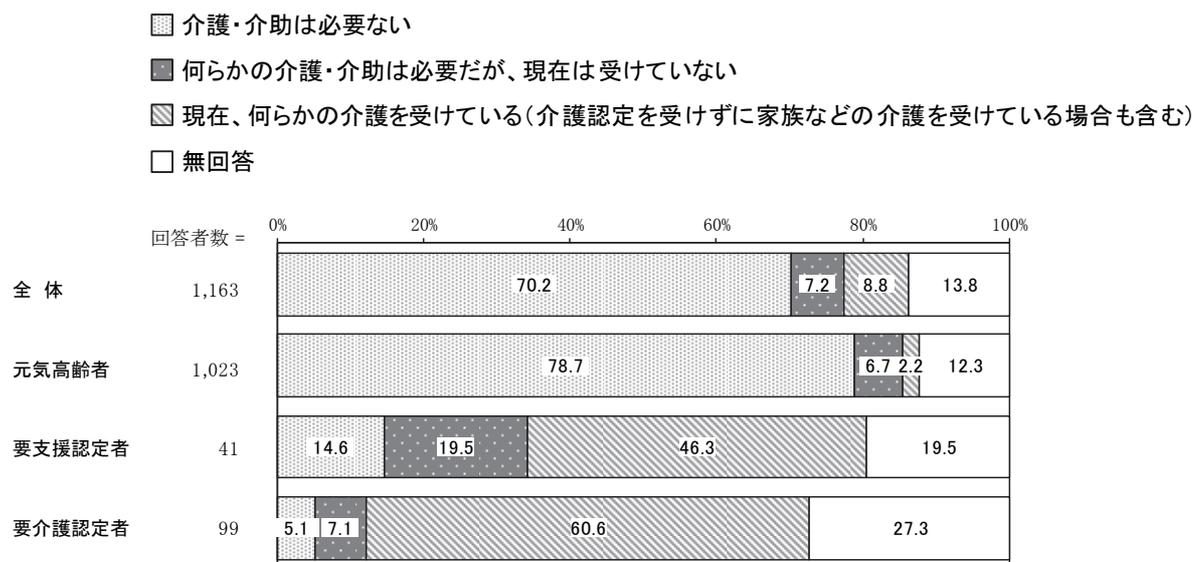
(1) 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

① 普段の生活での介護・介助者について

元気高齢者では、「介護・介助は必要ない」の割合が78.7%と最も高くなっています。

要支援認定者では、「現在、何らかの介護を受けている（介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む）」の割合が46.3%と最も高く、次いで「何らかの介護・介助は必要だが、現在は受けていない」の割合が19.5%、「介護・介助は必要ない」の割合が14.6%となっています。

要介護認定者では、「現在、何らかの介護を受けている（介護認定を受けずに家族などの介護を受けている場合も含む）」の割合が60.6%と最も高くなっています。

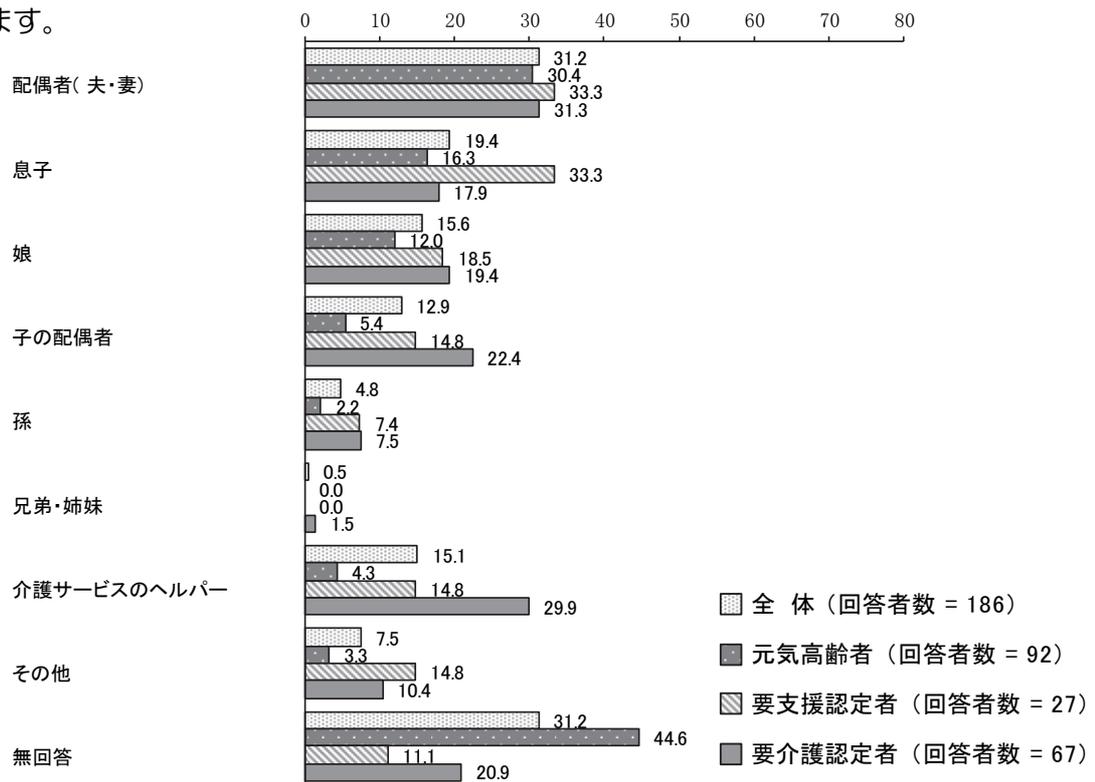


②主な介護・介助者について

元気高齢者では、「配偶者(夫・妻)」の割合が30.4%と最も高く、次いで「息子」の割合が16.3%、「娘」の割合が12.0%となっています。

要支援認定者では、「配偶者(夫・妻)」、「息子」の割合が33.3%と最も高く、次いで、「娘」の割合が18.5%となっています。

要介護認定者では、「配偶者(夫・妻)」の割合が31.3%と最も高く、次いで「介護サービスのヘルパー」の割合が29.9%、「子の配偶者」の割合が22.4%となっています。

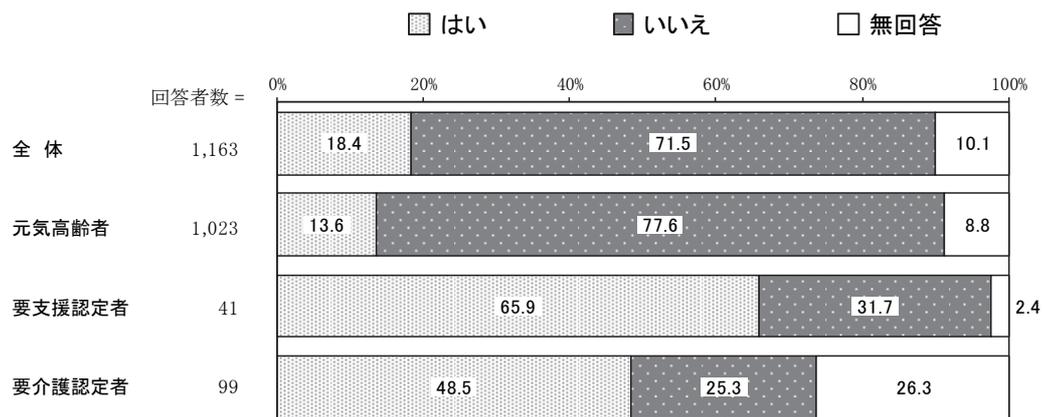


③外出を控えているか

元気高齢者では、「はい」の割合が13.6%となっています。

要支援認定者では、「はい」の割合が65.9%となっています。

要介護認定者では、「はい」の割合が48.5%、となっています。

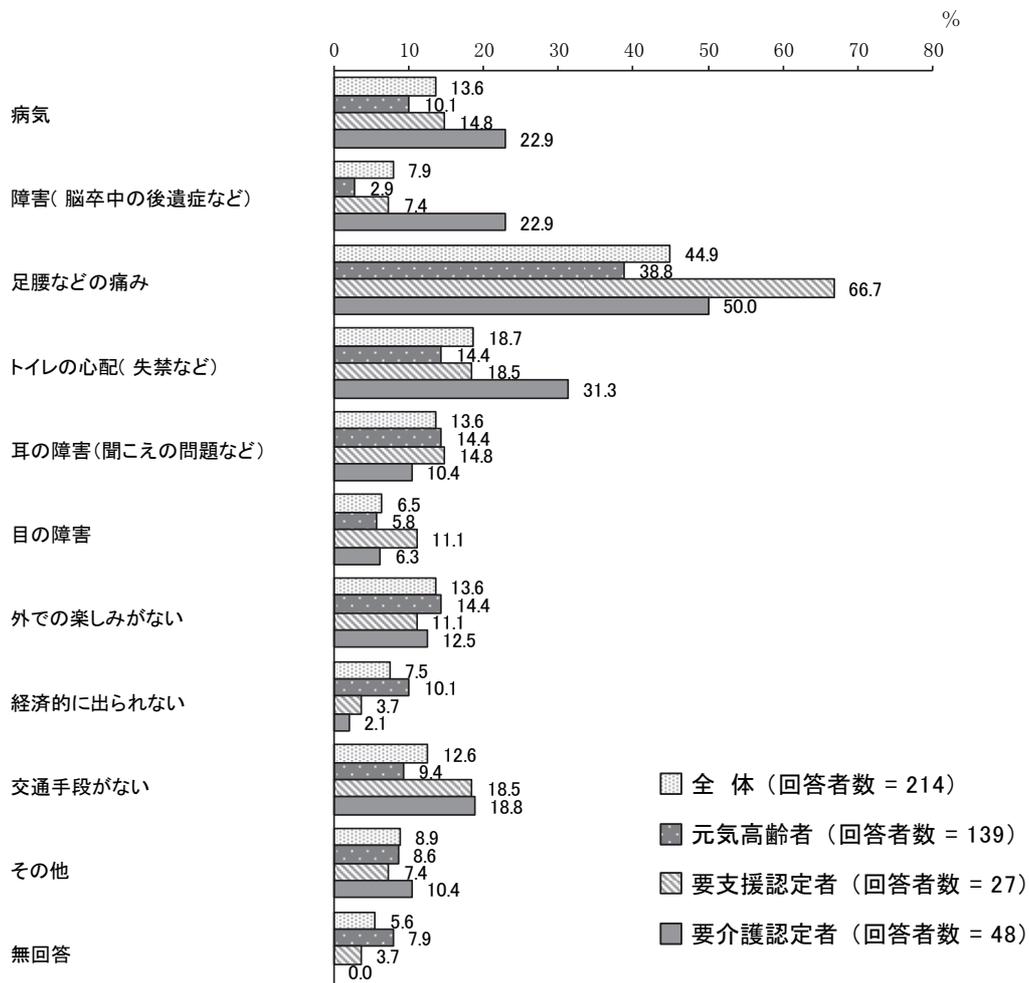


④外出を控えている理由について

元気高齢者では、「足腰などの痛み」の割合が38.8%と最も高く、次いで「トイレの心配（失禁など）」、「耳の障害（聞こえの問題など）」、「外での楽しみがない」の割合が14.4%となっています。

要支援認定者では、「足腰などの痛み」の割合が66.7%と最も高く、次いで「トイレの心配（失禁など）」、「交通手段がない」の割合が18.5%となっています。

要介護認定者では、「足腰などの痛み」の割合が50.0%と最も高く、次いで「トイレの心配（失禁など）」の割合が31.3%、「病気」、「障害（脳卒中の後遺症など）」の割合が22.9%となっています。

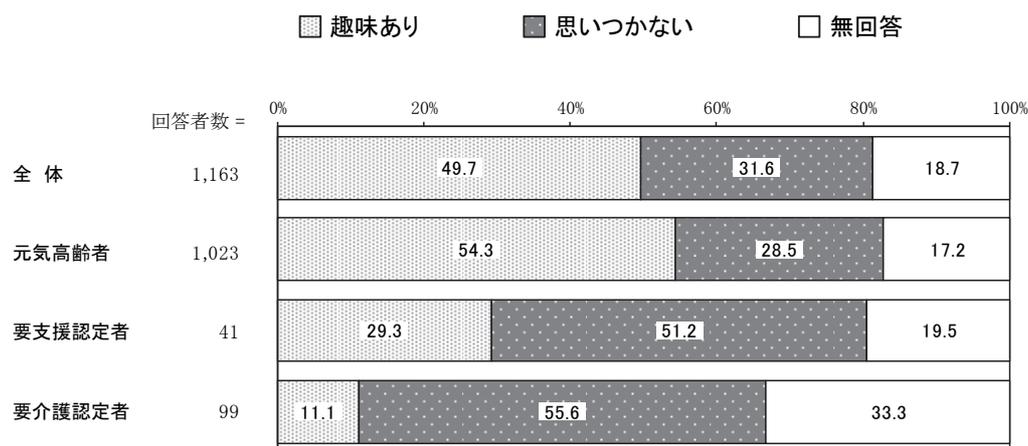


⑤趣味の有無

元気高齢者では、「趣味あり」の割合が54.3%、「思いつかない」の割合が28.5%となっています。

要支援認定者では、「趣味あり」の割合が29.3%、「思いつかない」の割合が51.2%となっています。

要介護認定者では、「趣味あり」の割合が11.1%、「思いつかない」の割合が55.6%となっています。

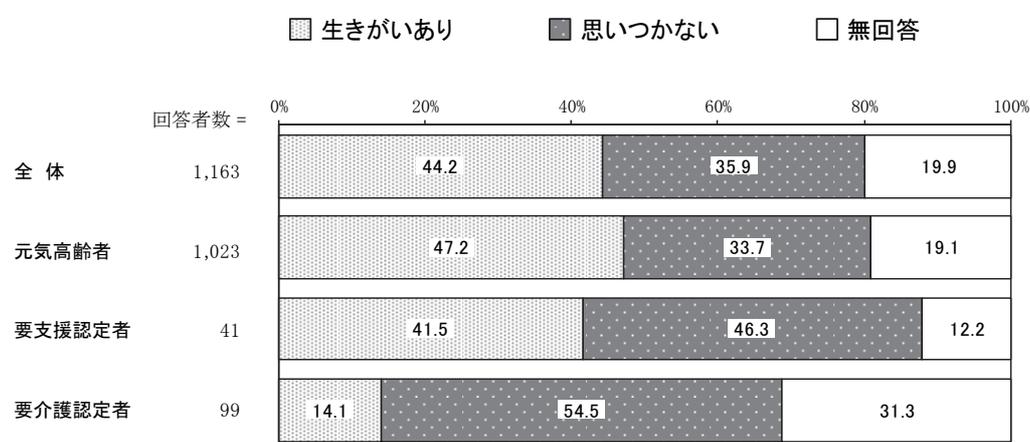


⑥生きがいの有無

元気高齢者では、「生きがいあり」の割合が47.2%、「思いつかない」の割合が33.7%となっています。

要支援認定者では、「生きがいあり」の割合が41.5%、「思いつかない」の割合が46.3%となっています。

要介護認定者では、「生きがいあり」の割合が14.1%、「思いつかない」の割合が54.5%となっています。

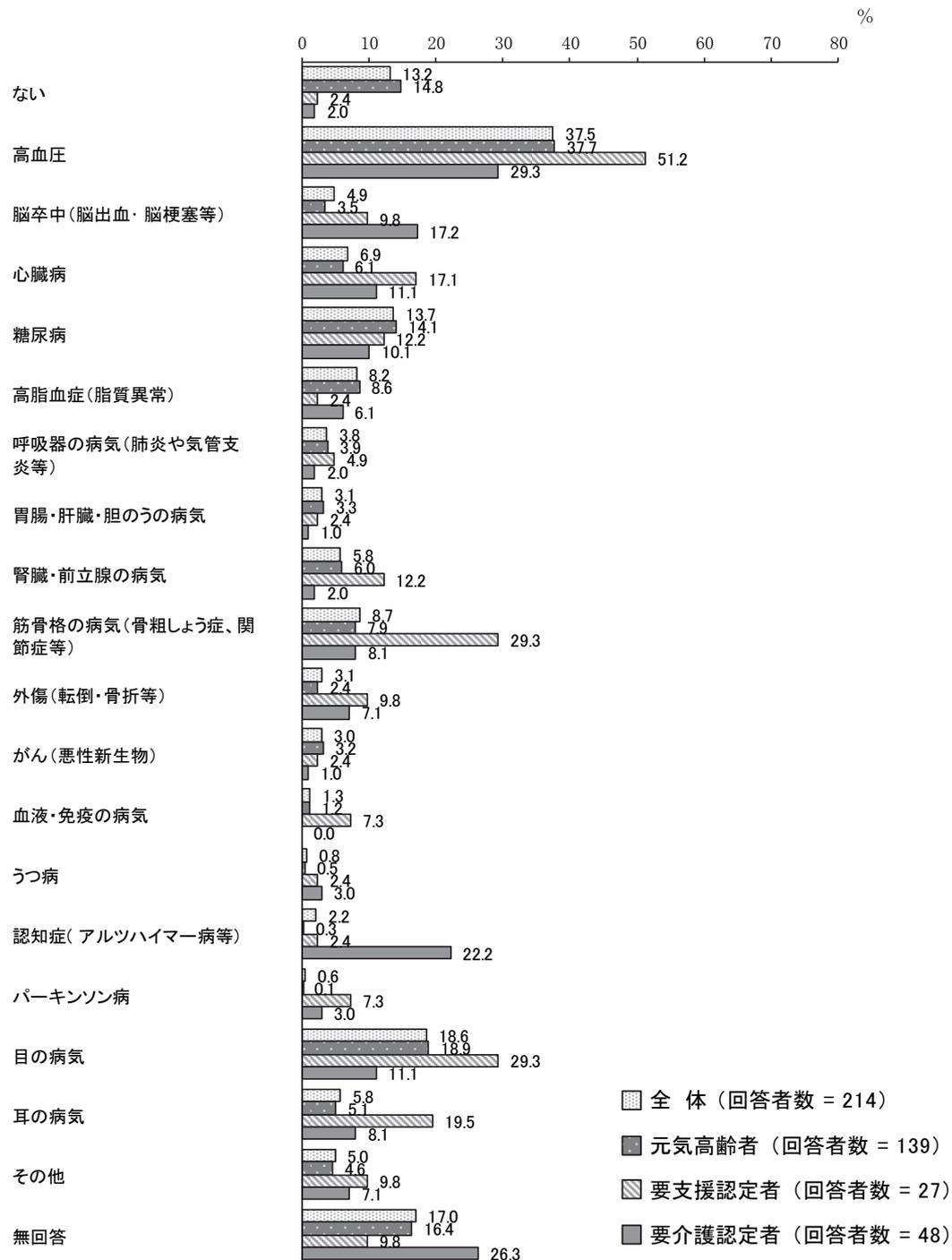


⑦現在治療中または後遺症のある病気について

元気高齢者では、「高血圧」の割合が37.7%と最も高く、次いで「目の病気」の割合が18.9%、「ない」の割合が14.8%となっています。

要支援認定者では、「高血圧」の割合が51.2%と最も高く、次いで「筋骨格の病気（骨粗しょう症、関節症等）」、「目の病気」の割合が29.3%となっています。

要介護認定者では、「高血圧」の割合が29.3%と最も高く、次いで「認知症（アルツハイマー病等）」の割合が22.2%、「脳卒中（脳出血・脳梗塞等）」の割合が17.2%となっています。

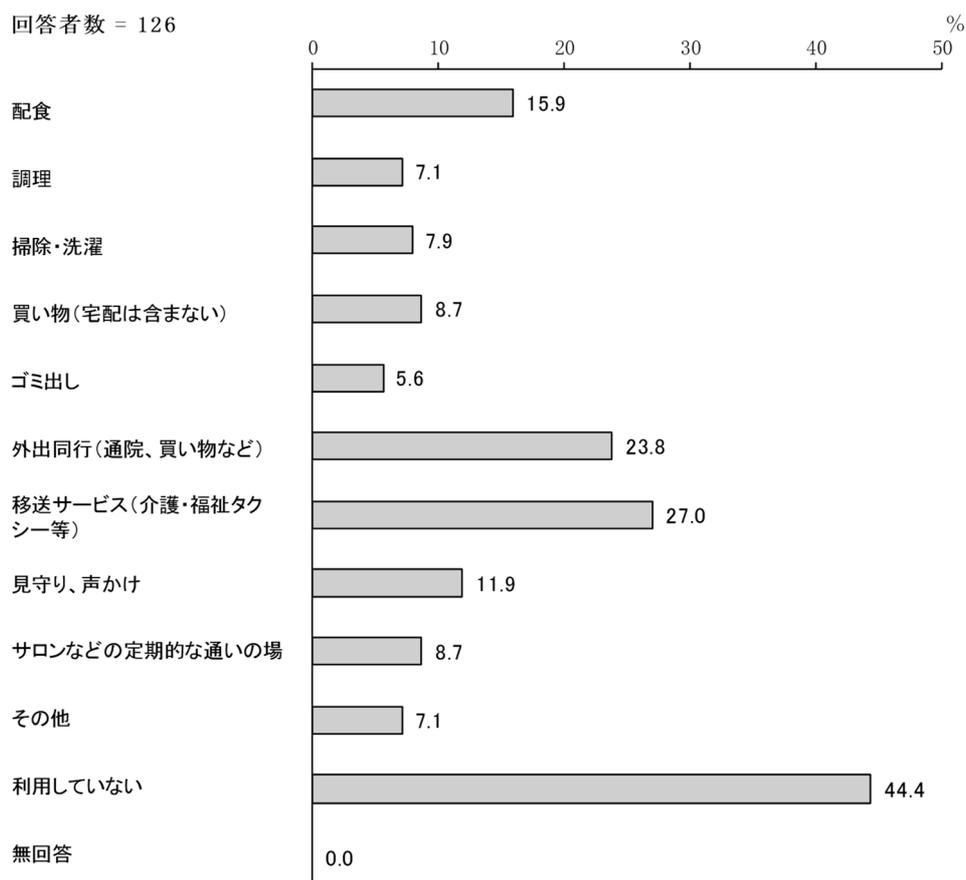


(2) 在宅介護実態調査

①在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて

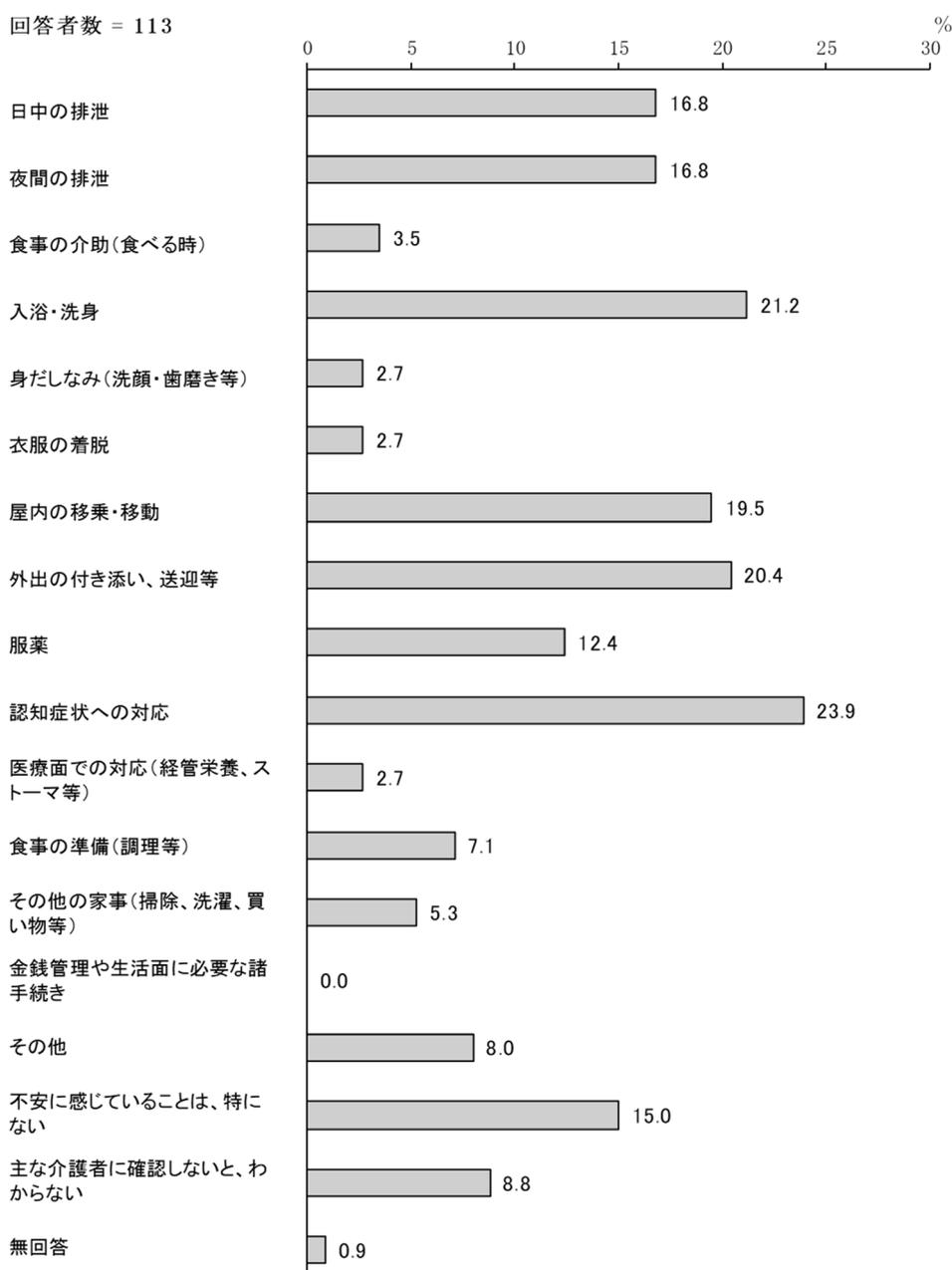
「利用していない」の割合が 44.4%と最も高く、次いで「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の割合が 27.0%、「外出同行（通院、買い物など）」の割合が 23.8%となっています。

回答者数 = 126



②主な介護者が不安に感じる介護等について

「認知症状への対応」の割合が 23.9%と最も高く、次いで「入浴・洗身」の割合が 21.2%、「外出の付き添い、送迎等」の割合が 20.4%となっています。



(3) 訪問調査・フォーカスグループインタビュー

①高齢者の元気の秘訣や認知症にならないために効果的だと思うこと

外出や人と接するなどの「社会との関わりや外出」「運動をすること」「老人クラブや地域グループへの参加」「孫との交流」「新聞や本、ニュースなどを見る」「カラオケ」「役割をもつこと」などの意見が多くありました。人と交流する機会の重要性や趣味や余暇に関する意見が多くあがり、孫世代との交流を含めた多世代交流やコミュニティづくり、趣味、役割創出などの生きがいづくり支援の必要性が求められています。

②生活支援サービスニーズ

病院やリハビリ施設への「送迎サービスの充実」や「病院へのタクシー送迎制度の見直し」「福祉タクシーチケット券の上限設定の見直し」など医療機関と自宅間の送迎に関する制度への要望の声が多くありました。また、「話し相手づくり」へのニーズや、一人ひとり状況が違ふ中での制度の垣根を越えた「段階や個別性に合わせたサービス」の必要性に関する声が多く聞かれ、きめ細やかな生活支援サービスの提供が期待されています。

(4) 健康チェックリスト

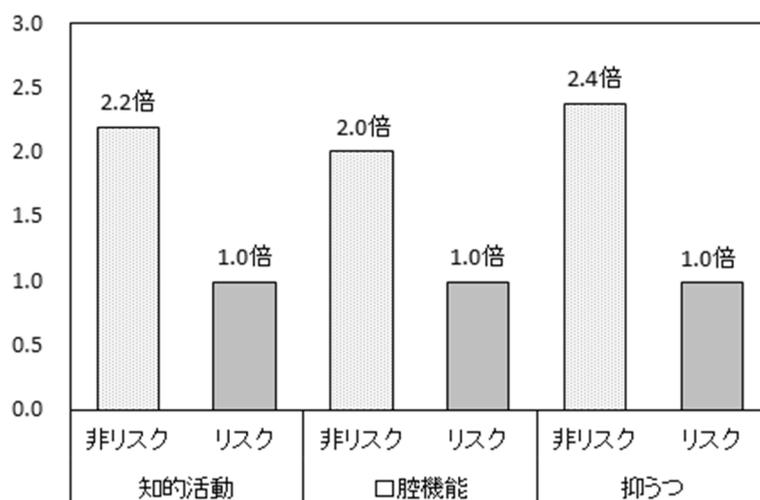
①物忘れ予防について

2017年調査結果を2014年時と比較して物忘れリスクに影響する要因を分析しました。

物忘れの予防には、知的活動を行っていること（新聞の購読や本雑誌の購読、健康に関する記事や番組への関心、年金などの書類作成など）、口腔機能が高いこと（固いものが食べにくい、お茶や汁物でのむせ、口の渇きなど）、抑うつリスクがないこと（これまで楽しんできたことが楽しめなくなったりわけもなく疲れたような感じがするなど）で、3年後の物忘れリスクへの予防効果が高いことが明らかになりました。

知的活動は脳を活性化させ、口腔機能も噛むことや会話などにより脳が刺激されるなどにより物忘れ防止効果が高いことが考えられます。また、抑うつリスクであることは、認知機能はじめ心身の機能の低下などにもつながりうるだけでなく、認知機能低下の前段階の症状の可能性もあります。

物忘れ予防のために日頃の生活に知的活動を取り入れたり、お口や心の健康に気をつけることが重要だとわかりました。



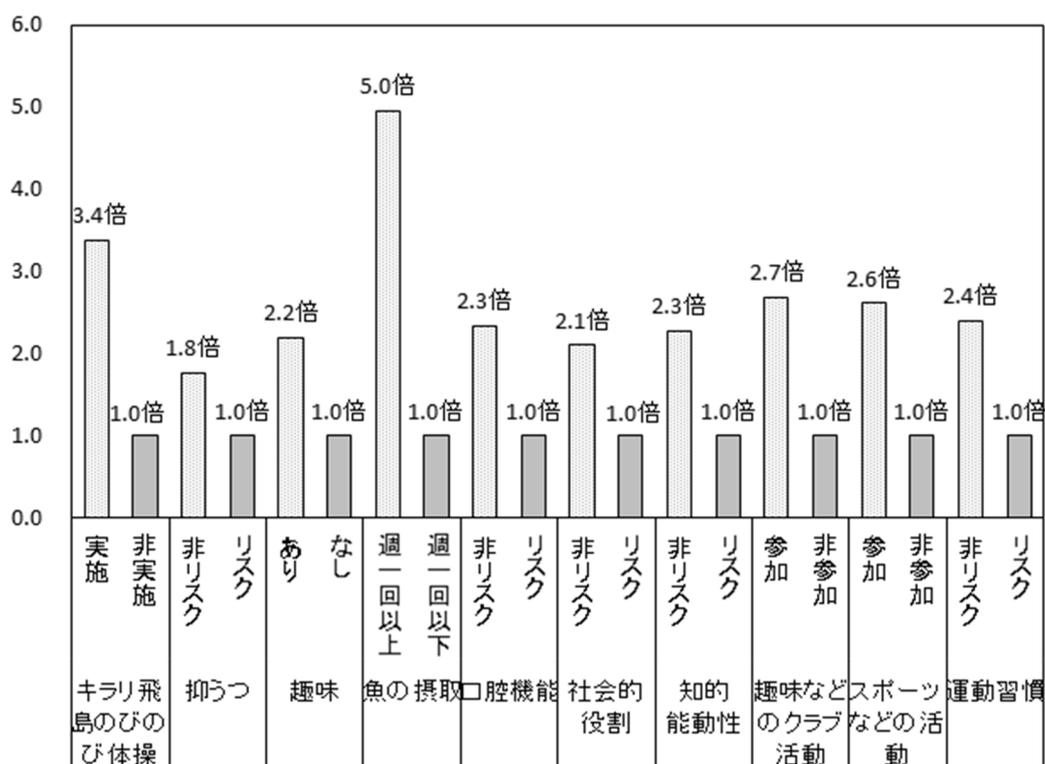
②生活機能の維持について

2017年調査結果を2014年時と比較して生活機能の低下に影響する要因を分析しました。

日常生活動作（ADL：歩行、階段昇降、入浴、トイレなど基本的な生活動作）の維持には、運動習慣があること、スポーツや趣味の活動をしていること、老人クラブに参加していたり社会的役割があること、知的活動を行っていること（新聞の購読や本雑誌の購読、健康に関する記事や番組への関心、年金などの書類作成など）、口腔機能が高いこと（固いものが食べにくい、お茶や汁物でのむせ、口の渇きなどがなく）、魚を食べたり塩分や脂肪の多い食事を控えるなどに気をかけていること、抑うつリスクでないこと（これまで楽しんでいたことが楽しめなくなったりわけもなく疲れたような感じがするなど）、キラリ飛島のびのび体操をしていることが生活機能の低下を予防できる可能性があるとうわかりました。

さらに、手段的日常生活動作（IADL：バスや電車で移動する、買い物をする、食事をつくるなどの高次の生活動作）の維持には、運動習慣があること、老人クラブに参加していること、趣味の活動をしていること、知的活動を行っていること、社会的役割があること、口腔機能が高いこと、外出をしていること、塩分や脂肪の多い食品を控えめにしていること、キラリ飛島のびのび体操をしていることが関連していました。

自立した生活を営むことに欠かせない生活機能を維持するには、運動や体操、食事などの生活習慣を整え、趣味やスポーツ活動を行い、老人クラブなどに参加するなど積極的に社会的かかわりをもつことが重要だとわかりました。

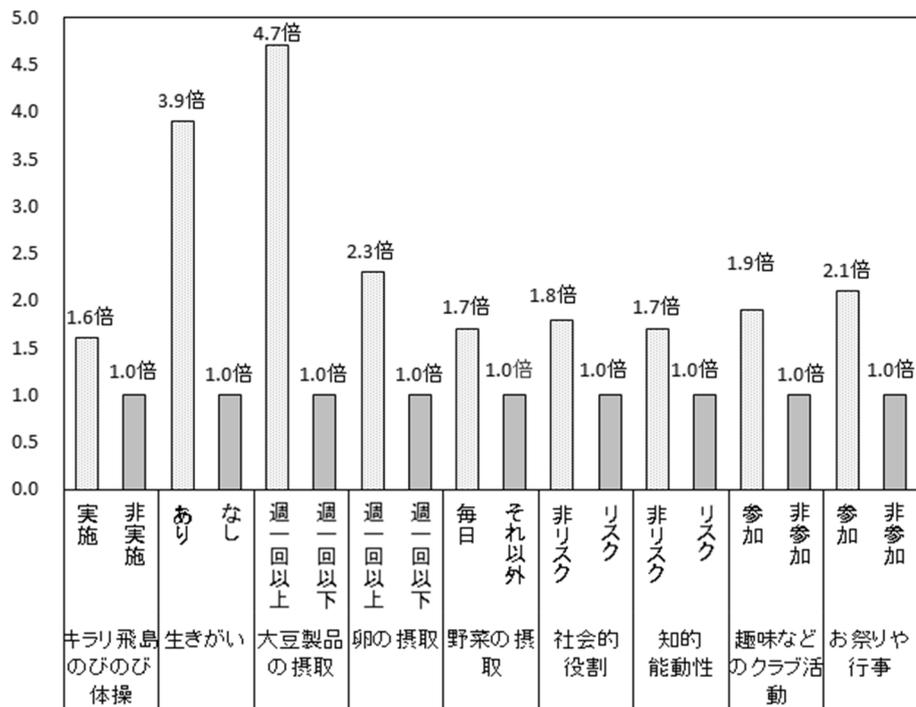


③主観的幸福感について

2017年調査結果を2014年時と比較して主観な幸福感に影響する要因を分析しました。

主観的幸福感には、お祭りや行事への参加、趣味活動、生きがいがあること、知的活動をしていること(新聞の購読や本雑誌の購読、健康に関する記事や番組への関心、年金などの書類作成など)、社会的役割があること、野菜や卵、大豆製品の摂取など食事に気をかけていることが関係していました。また、飛島村のオリジナル体操であるキラリ飛島のびのび体操を習慣的に行うことも幸福感を高めることにつながっていました。

生きがいや趣味、運動や体操など自分の楽しみを見つけることや、積極的に健康的な生活を送ること、地域活動など地域の人と交流することや、誰かと一緒に趣味などを楽しむことなどが主観的幸福感につながることがわかりました。

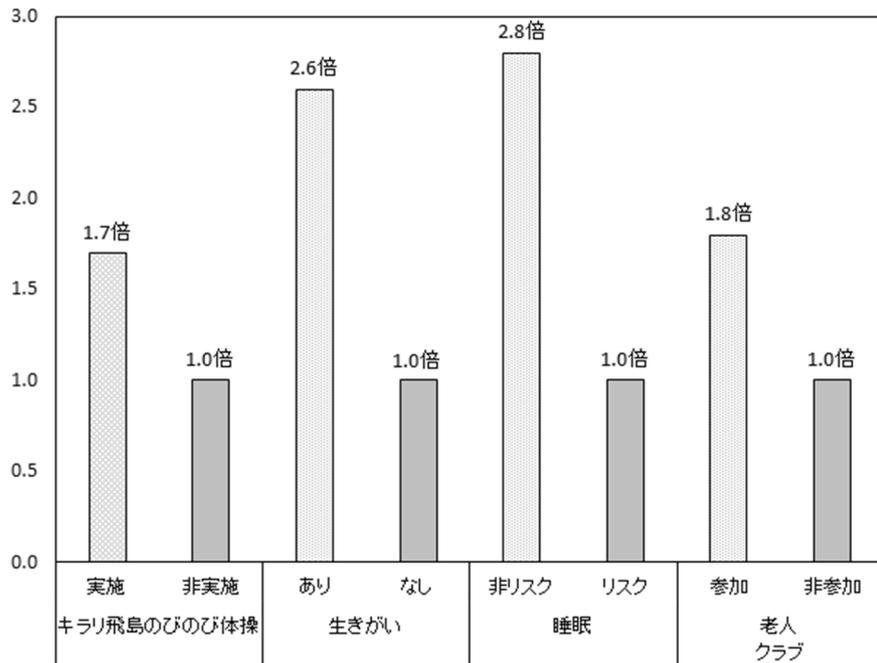


④抑うつ予防について

2017年調査結果を2014年時と比較して気分の落ち込みややる気が出ないなど憂うつな状態である抑うつに影響する要因を分析しました。

抑うつ予防には、老人クラブへの参加、趣味活動、生きがいがあること、睡眠をよくとっていること、キラリ飛島のびのび体操をしていることが関連していました。

睡眠など生活習慣を整え、老人クラブや趣味活動など社会参加や生きがいづくりを行うことが心身の健康を整えていくことにつながるとわかりました。



6 第7期計画策定に向けた課題

(1) 地域包括ケアシステムを深化・推進について

- 年々、後期高齢者人口が増加し、要介護等認定者や認知症高齢者も増加する中、高齢者が住み慣れた地域で在宅生活をしていくため、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムを深化・推進していくことが重要です。
- 地域包括支援センターの機能強化や相談支援体制の強化とともに、安心して在宅での生活を送ることができるよう、高度急性期医療から在宅医療・介護までの一連のサービス提供体制を一体的に確保していくことが必要です。

(2) 健康づくりと介護予防・重症化予防の推進について

- 介護予防・日常生活圏域ニーズ調査結果より、現在治療中、または後遺症のある病気として、元気高齢者では、糖尿病、高血圧、心臓病や高脂血症についての割合が高くなっており、生活習慣病に対する予防が大切だということが分かります。また、骨粗しょう症などの筋骨格の病気も高くなっており、骨折転倒により要介護状態になるリスクがうかがえます。足腰の痛みから外出を控える人も多く、元気な時から身体機能等の維持を図ることが重要です。
- 訪問調査やフォーカスグループインタビューによるニーズ調査からも、元気の秘訣や認知症予防に効果的なこととして人との交流やコミュニティづくり、趣味や役割の創出など生きがいづくり支援の必要性も示唆されています。健康寿命の延伸に向け、健康づくりを促進するとともに、生きがいづくりを含めた介護予防・重症化予防を推進していくことが必要です。

(3) 見守り・支援体制の強化について

- 高齢者単身世帯や認知症高齢者等、地域で支援を必要とする人が、今後も地域で安心して暮らしていくために、見守り・支援体制を強化していく必要があります。
- 住み慣れた地域や家で安心して生活し続けるために買い物支援や移動支援などきめ細やかな個別性に合わせた生活支援サービスが必要不可欠です。
- このような支援やサービス以外にも団塊の世代等、元気な高齢者が多い現状の中で、地域活動や介護予防・日常生活支援総合事業等において、高齢者が担い手として活躍できる仕組みづくりを行うことも重要です。

(4) 認知症高齢者への支援について

在宅介護実態調査では、「主な介護者が不安に感じる介護」について「認知症状への対応」の割合が高くなっています。

今後、さらに認知症高齢者が増加することが予測されるため、認知症予防とともに、認知症高齢者とその家族への支援体制を強化することが重要です。

(5) 在宅医療・介護連携の推進について

医療・介護ニーズが高い高齢者の増加が見込まれる中、切れ目なく適切な医療・介護サービスを提供するためには、地域での医療・介護連携の強化が重要です。また、在宅医療・介護連携を推進するうえで、在宅療養を支える病院・診療所・歯科医院・薬局の状況を把握しておくことが必要であり、在宅医療・介護連携推進事業実施においては、実施可能な機関や人材の調整・確保が必要です。

(6) 介護保険サービスの充実について

介護保険サービスを必要とする人の増加が見込まれる中、全ての高齢者が可能な限り住み慣れた地域で生活することができるよう、利用者のニーズと供給のバランスを見極め、不足するサービスの事業者参入を促していくことが必要です。

加えて、サービス利用者の増加に伴い、サービス利用に関するや相談も増加しており、適切なサービス利用に向けての取組みやサービスの質の向上、事業者や介護支援専門員等の質の向上が求められています。